



令和7年度

通常総会議案書



開催日時 令和7年6月5日(木) 午後3時
開催場所 札幌ガーデンパレス 2階 丹頂

本部	〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7ビル内	011(231)1919
道南支部	〒040-0063 函館市若松町6番7号 ステーションプラザ函館内	0138(23)2681
上川支部	〒070-0043 旭川市常盤通1丁目 道北経済センター内	0166(22)5601
十勝支部	〒080-0013 帯広市西3条南9丁目 帯広経済センタービル東館内	0155(22)9666
釧路支部	〒085-0847 釧路市大町1丁目1番1号 道東経済センター内	0154(41)1545
網走支部	〒093-0013 網走市南3条西3丁目 網走産業会館内	0152(44)2361
胆振支部	〒050-0083 室蘭市東町4丁目29番1号 室蘭市中小企業センター内	0143(45)8104
空知支部	〒068-0021 岩見沢市1条西1丁目16-1 岩見沢商工会議所内	0126(22)3445
宗谷支部	〒097-0022 稚内市中央2丁目4番11号 宗谷経済センター内	0162(23)4400
後志支部	〒047-0024 小樽市花園2丁目12番1号 小樽市産業港湾部内	0134(32)4111



通 常 総 会 次 第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 議 長 選 出

4. 議 事

第1号議案 令和6年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基本財産特別会計及び共済事業特別会計について

第2号議案 令和7年度活動方針（案）、事業計画（案）、収支予算（案）及び共済事業特別会計収支予算（案）について

第3号議案 令和7年度会費納入（案）について

第4号議案 令和7年度借入金残高の最高限度額（案）について

5. 閉 会

第1号議案

令和6年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、 損益計算書、剰余金処分案、基本財産特別会計及び 共済事業特別会計について

事業報告書	3頁
Ⅰ 総務事項	3頁
Ⅱ 事業実施状況	10頁
〔組織支援事業〕	10頁
〔連携強化事業〕	21頁
財産目録	37頁
貸借対照表	39頁
損益計算書	40頁
剰余金処分案	43頁
基本財産特別会計	44頁
共済事業特別会計	45頁
監査報告書	48頁

事業報告書

I 総務事項

1. 会員の状況

期首における会員数は、1,223であったが、期間中の組合設立等による加入、解散や脱退などの結果、期末の会員数は1,208となった。

会員種別	区分	期首会員数	加入	脱退	期末会員数
事業協同組合		1,041	9	17	1,033
火災共済協同組合		1			1
信用協同組合		6			6
協同組合連合会		23			23
企業組合		56	1	5	52
協業組合		8			8
商工組合		20			20
商店街振興組合		29			29
商店街振興組合連合会		5			5
株式会社等		5		2	3
社団法人等		0			0
賛助会員		29		1	28
計		1,223	10	25	1,208

本・支部別の会員状況

区分 会員種別	本部		道南 支部	上川 支部	十勝 支部	釧根 支部	網走 支部	胆振 支部	空知 支部	宗谷 支部	後志 支部	計
	札幌	石狩 日高										
事業協同組合	249	64	104	139	87	66	97	83	61	29	54	1,033
火災共済協同組合	1											1
信用協同組合	2		1		1	1			1			6
協同組合連合会	16	1	1	2	2		1					23
企業組合	8	2	4	10	3	11	4	6	2		2	52
協業組合		2	2	3				1				8
商工組合	19		1									20
商店街振興組合	2			6	8		2	7	1	2	1	29
商店街振興組合連合会	2			1	1		1					5
株式会社等	2				1							3
社団法人等												0
賛助会員	17		1		2	2	2	2	1		1	28
計	318	69	114	161	105	80	107	99	66	31	58	1,208

2. 役員の状況

現 在	役員の定数	会 長	1 人
		理 事	60人以上70人以内
		監 事	2 人又は3 人
		会 長	1 人
		理 事	65人（副会長7人、専務理事1人、常任理事21人、理事36人）
		監 事	3 人

3. 総会の開催

令和6年度通常総会

開催年月日 令和6年6月6日（木）

開催場所 札幌市 札幌ガーデンパレス

出席者数 762人（本人出席108人、書面出席506人、委任状148人）

議 案 第1号議案 令和5年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基本財産特別会計及び共済事業特別会計について
第2号議案 令和6年度事業計画（案）、収支予算（案）及び共済事業特別会計収支予算（案）について
第3号議案 令和6年度会費納入（案）について
第4号議案 令和6年度借入金残高の最高限度額（案）について
第5号議案 任期満了に伴う役員の改選について

4. 役員会の開催

会長・副会長会議

開催年月日	開催場所	議 事
6. 5. 9	札幌市 札幌ガーデンパレス	・ 令和6年度第1回理事会及び通常総会の開催について ・ 令和6年度 第1回理事会の提出議案について
6. 7. 31	札幌市 中央会役員室	・ 中小企業団体全道大会の決議案等について ・ 中小企業団体全道大会の会長表彰について ・ 主要事業の執行状況について
6. 10. 15	札幌市 中央会役員室	・ 主要事業の執行状況について
7. 3. 12	札幌市 札幌ガーデンパレス	・ 第3回理事会の提出議案について ・ 中央会の運営について

理事会

開催年月日	開催場所	議 事
6. 5. 17	札幌市 札幌ガーデンパレス	・ 令和6年度通常総会提出議案について ・ 令和6年度通常総会の開催について
6. 6. 6	札幌市 札幌ガーデンパレス	・ 副会長、専務理事及び常任理事の選任について
7. 3. 19	札幌市 札幌ガーデンパレス	・ 令和6年度事業報告書及び収支決算見込みについて ・ 令和7年度事業計画（案）及び収支予算（案）について ・ 令和7年度通常総会の開催について

5. 支部長会議の開催

開催年月日	開催場所	議 事
6. 5. 9	札幌市 札幌ガーデンパレス	・ 中小企業団体全道大会に向けた要望決議事項の検討について

6. 支部長懇談会の開催

開催年月日	開催場所	議 事
7. 2. 25	札幌市 札幌ガーデンパレス	・ 地域の経済環境及び中小企業の現状と課題について

7. 委員会の開催

総合企画委員会

開催年月日	開催場所	議 事
6. 5. 31	札幌市 北海道中小企業会館	・ 令和6年度本会要望事項の検討について ・ 本会会長表彰について ・ その他
6. 6. 25	札幌市 北海道中小企業会館	・ 令和6年度本会要望事項の検討について ・ その他

8. 支部総会の開催

支部名	開催年月日	開催場所	議 事
道南支部	6. 5. 15	函館市 ホテル函館ロイヤルシーサイド	第1号議案 令和5年度事業報告及び収支決算について 第2号議案 令和6年度事業計画（案）及び収支予算（案）について 第3号議案 任期満了に伴う役員改選について
網走支部	6. 5. 27	北見市 ホテル黒部	
空知支部	6. 5. 27	岩見沢市 岩見沢平安閣	
胆振支部	6. 5. 28	室蘭市 中嶋神社蓬峯殿	
十勝支部	6. 5. 29	帯広市 日航ノースランドホテル	
後志支部	6. 5. 31	小樽市 ニュー三幸小樽本店	
上川支部	6. 6. 3	旭川市 アートホテル旭川	
釧路支部	6. 6. 3	釧路市 ANAクラウンプラザホテル釧路	
宗谷支部	6. 6. 4	稚内市 サフィールホテル稚内	

9. 監事監査の実施

実施年月日	実施場所	監 査 内 容	監 事
6. 4. 25	札幌市 北海道中小企業会館	令和5年度決算関係書類について	前田 監事 熊谷 監事
6. 10. 31	札幌市 北海道中小企業会館	令和6年度上半期決算関係書類について	熊谷 監事 齊藤 監事

10. 検査・審査関係

令和6年4月19日 北海道経済部による審査

令和5年度北海道中小企業団体中央会指導事業（補助事業）の実績審査

令和7年1月10日 北海道監査委員の地方自治法による監査

令和5年度における道の財政的援助等に係る出納その他の事務の執行監査

11. 顧問の委嘱

(1) 弁 護 士 高崎 良一

(2) 公認会計士 柿澤 茂

12. 職員の状況

3月末現在職員数

指導員22人（うち、専務理事兼務1人） 職員10人 計32人（契約社員を除く）
（うち、中小企業組合士14人、中小企業診断士4人）

13. 叙勲・褒章及び表彰

(1) 叙勲・褒章

令和6年4月29日

種 別	受 章 者	所 属 組 合	役 職
旭日双光章	浅 山 廣 司	札幌中央信用組合	理事・顧問
旭日双光章	高 橋 克 弘	十勝信用組合	理 事 会 長
瑞宝双光章	川 西 悟	登別ガス協同組合	元 理 事 長
旭日単光章	田 村 昇	北海道十勝みやげ名店会協同組合	理 事 長
旭日単光章	山 田 政 功	帯広工業団地協同組合	元 理 事
黄 綬 褒 章	臼 井 呉 行	協同組合日専連とかち	理 事 長
藍 綬 褒 章	三津橋 英 実	下川事業協同組合	理 事 長

令和6年11月3日

種 別	受 彰 者	所 属 組 合	役 職
旭日小綬章	山 本 連治郎	根室商業協同組合	顧 問 理 事
旭日双光章	藤 枝 靖 規	札幌鉄工団地協同組合	理 事 長
瑞宝双光章	五十嵐 一 彦	斜里ポテト協同組合	理 事 長
黄 綬 褒 章	松 橋 謙 一	引越専門協同組合北海道	理 事 長

(2) 北海道知事表彰

北海道産業貢献賞

令和6年11月18日 札幌市 京王プラザホテル札幌

種 別	受 彰 者	所 属 組 合	役 職
商工鉦業功労者 (団体役員)	岩 城 直 人	小樽地方電気工事協同組合	理 事 長
	大 倉 直	函館地方電気工事協同組合	理 事 長
	古伏脇 隆 二	函館特産食品工業協同組合	理 事 長
	佐々木 通 彦	旭川工業団地協同組合	理 事 長
	杉 山 輝 子	帯広市商店街振興組合連合会	理 事 長
	高 木 功	枝幸町商工協同組合	理 事 長
	玉 井 繁	札幌手稲工業団地協同組合	前 理 事 長
	土 井 茂 人	釧根地方石油業協同組合	理 事
	富 岡 正 幸	北海道砂利工業組合	副 理 事 長
	中 川 寿 一	網走地区機械メンテナンス協同組合	理 事 長
	成 田 才 仁	苫小牧管工事業協同組合	理 事 長
	野 村 文 吾	帯広地方石油業協同組合	理 事 長
	藤 田 俊 一	苫小牧重機土木協同組合	理 事 長
	村 瀬 充	北海道銑鉄鋳物工業組合	理 事 長
認定職業訓練功労者	森 川 唯 志	北海道紙器段ボール箱工業組合	理 事 長
	山 下 裕 久	旭川地区コンクリート製品協同組合	理 事 長
卓越した技能者	美 浪 利 光	旭川地方左官工業協同組合	理 事 長
	石 割 昭 浩	北海道表具内装業協同組合	副 理 事 長
	山 田 賢 悟	北海道圧接業協同組合	理 事 長

(3) 札幌市長表彰

ア 札幌市産業経済功労者表彰

令和6年11月12日 札幌市 札幌パークホテル

受 彰 者	所 属 組 合	役 職
佐 藤 允 省	札幌蒲鉾工業協同組合	理 事 長
佐 藤 安 幸	札幌市管工事業協同組合	理事・相談役

イ 札幌市優良工場等表彰

令和6年11月29日 札幌市 札幌パークホテル

種 別	受 彰 者
協同組合等の部	戦略経営ネットワーク協同組合（理事長 赤 羽 幸 雄）
組合等職員の部	北 川 道 則（北海道板金工業組合 事務局長）

(4) 全国中央会会長表彰

令和6年10月24日 福井県 福井市 フェニックス・プラザ エルピス大ホール

種 別	受 彰 者
優 良 組 合	江別工業団地協同組合（理事長 杉 野 邦 彦）
	北海道製紙原料直納商業組合（理事長 長谷川 裕 一）
	石狩新港運送事業協同組合（理事長 大 友 龍 之）
	千歳市環境整備事業協同組合（理事長 荃 津 俊 爾）
中央会優秀事務局専従者	若 狹 翔 太（北海道中小企業団体中央会胆振支部 事務所長）

(5) 中小企業団体全道大会表彰（北海道中央会会長表彰）

令和6年8月7日 札幌市 札幌ガーデンパレス

優 良 組 合	代 表 者
北海道環境整備事業協同組合	福 田 安 治
函館浴場協同組合	長 南 武 次
忠類事業協同組合	加 藤 茂 樹

組 合 等 功 労 者（役員）	所 属 組 合	役 職
澤 田 尚 樹	石狩市道路維持事業協同組合	理 事 長
由 利 稔	石狩市道路維持事業協同組合	副 理 事 長
玉 川 裕 一	恵庭まちづくり協同組合	専 務 理 事
中 泉 孝 彦	恵庭まちづくり協同組合	理 事
奥 谷 晴 夫	札幌機械メンテナンス協同組合	常 務 理 事
矢 野 裕 憲	札幌公衆浴場商業協同組合	理 事
鹿 森 恭 子	札幌質屋協同組合	顧 問
須 藤 讓	札幌電気工事業協同組合	副 理 事 長
嶋 津 博	札幌電気工事業協同組合	監 事
柏 倉 正 剛	情報創造事業協同組合	理 事 長
濱 田 浩 二	情報創造事業協同組合	専 務 理 事
榊 原 宏 洋	情報創造事業協同組合	理 事
谷 藤 輝 明	情報創造事業協同組合	前 理 事
福 田 安 治	北海道環境整備事業協同組合	理 事 長
戸 澤 繁 美	北海道セキュリティ事業協同組合	理 事
對 馬 健 一	留萌地方石油業協同組合	理 事
簾 内 武	留萌地方石油業協同組合	元専務理事
五十嵐 竜 二	忠類事業協同組合	監 事
武 藤 哲 也	十勝電気工事業協同組合	理 事 長
合 田 倫 佳	十勝電気工事業協同組合	監 事
家 内 裕 典	芽室商工協同組合	理 事 長

組合等功労者（役員）	所 属 組 合	役 職
品 田 裕 直	芽室商工協同組合	専 務 理 事
珠 玖 謙 一	芽室商工協同組合	理 事
曾 根 義 継	芽室商工協同組合	理 事
犬 飼 進	芽室商工協同組合	理 事
新 居 英 樹	芽室商工協同組合	理 事
太 田 寛 孝	芽室商工協同組合	理 事
中 島 将 好	芽室商工協同組合	監 事
小 澤 公 一	釧根芝生協同組合	監 事
小 林 正 典	遠軽地方運送事業協同組合	理 事
村 田 憲 恒	小樽地方電気工事協同組合	副 理 事 長

組合等功労者（組合員）	代 表 者	所 属 組 合
潮物産株式会社	代表取締役 新 井 哲 仁	札幌鉄工関連協同組合
わたなべ整骨院	渡 辺 祐 也	北海道鍼灸マッサージ柔整協同組合
堀 川 雪 美	堀 川 雪 美	北海道鍼灸マッサージ柔整協同組合
平清警備株式会社	代表取締役 鈴 木 直 幸	北海道セキュリティ事業協同組合
有限会社中村配管	代表取締役 中 村 大 祐	函館管工事業協同組合
有限会社下山畳内装工業	代表取締役 下 山 美智子	函館地方畳商協同組合
有限会社田原畳店	代表取締役 田 原 哲 夫	函館地方畳商協同組合
有限会社はたやま美装	代表取締役 畑 山 孝太郎	函館地方畳商協同組合
たかはし畳店	代 表 高 橋 春 吉	函館地方畳商協同組合

組合等優良専従者	所 属 組 合	役 職
石 川 純 子	函館クリーン事業協業組合	係 長
長 田 洋 之	遠軽地方運送事業協同組合	事 務 局 長

(6) 北海道中小企業団体中央会会長表彰

①札幌地方中古自動車販売事業協同組合 通常総会

令和6年5月20日 札幌市 京王プラザホテル札幌

組合等功労者（役員）	役 職
土 井 公 捷	副理事長

②北海道紙器段ボール箱工業組合 第60回記念総会

令和6年5月22日 札幌市 札幌グランドホテル

優 良 組 合	代 表 者
北海道紙器段ボール箱工業組合	森 川 唯 志

③北海道製紙原料直納商業組合 創立50周年式典

令和6年5月28日 札幌市 ホテルモントレエーデルホフ札幌

優 良 組 合	代 表 者
北海道製紙原料直納商業組合	長谷川 裕 一

④千歳市環境整備事業協同組合 40周年記念式典

令和6年5月28日 千歳市 ANAクラウンプラザホテル千歳

組合等功労者（組合員）	代 表 者
千歳自動車運輸株式会社	代表取締役 藤 川 俊 一
日栄興業株式会社	代表取締役 櫻 田 弦 樹
東和コンサルタント株式会社	代表取締役 若 本 直 実
株式会社共立鉄工所	代表取締役 三ツ野 亮
近藤電設工業株式会社	代表取締役 近 藤 久 雄
伸盛電気工事株式会社	代表取締役 橋 本 則 彦
富樫電気工事株式会社	代表取締役 富 樫 昭 大
株式会社クリーン開発	代表取締役 諏 訪 直 哉

⑤釧路道路整備協同組合 20周年記念式典

令和6年6月18日 釧路市 釧路センチュリーキャッスルホテル

組合等功労者（役員）	役 職
小野寺 靖	相談役・元理事長
高 橋 與志一	相談役・元理事

⑥黒千石事業協同組合 20周年記念式典

令和7年3月8日 北竜町 北竜温泉（サンフラワーパークホテル）

優 良 組 合	代 表 者
黒千石事業協同組合	高 田 幸 男

組合等功労者（役員）	役 職
高 田 幸 男	理 事 長
辻 正 昭	専務理事
松 本 裕 樹	理 事
永 井 捷 弘	監 事
木 村 和 雄	常任顧問

組合等功労者（組合員）	所属組合
伊 藤 博 章	黒千石事業協同組合

⑦帯広建築工業協同組合 100周年記念式典

令和7年3月14日 帯広市 ホテル日航ノースランド帯広

優 良 組 合	代 表 者
帯広建築工業協同組合	小 沢 昌 博

Ⅱ 事業実施状況

〔組織支援事業〕

1. 組合等指導事業（北海道補助事業）

(1) 中央会指導員等研究会開催事業等

組合等の運営や諸問題に迅速に対応するため、支部事務所の設置、事業用OA機器の設置、事業用資料の購入等支援基盤の整備を行うほか、全国中央会主催の研修会に8人、東北・北海道ブロック中央会指導員研究会主催の研修会に7人の指導員を出席させ資質の向上を図った。

ア 全国中央会主催研修会

開催年月日	開催場所	テーマ	出席者数
6. 8. 29～ 8. 30	東京都 全国中央会研修室	情報提供研修【組合・組織化支援】	1人
6. 9. 19～ 9. 20	東京都 全国中央会研修室	実務者研修	1人
6. 10. 9～10. 10	東京都 全国中央会研修室	情報提供研修【政策・施策(事業承継、事業継続)】	1人
6. 10. 31～11. 1	東京都 全国中央会研修室	部課長等管理者研修	1人
6. 11. 13～11. 14	東京都 全国中央会研修室	情報提供研修【労働政策】	1人
6. 11. 26～11. 27	東京都 全国中央会研修室	情報提供研修【総務】	1人
6. 12. 16～12. 17	東京都 全国中央会研修室	情報提供研修【商店街・まちづくりの「デザイン」】	1人
7. 1. 15～ 1. 16	東京都 全国中央会研修室	DX推進研修	1人

イ 東北・北海道ブロック中央会指導員研究会主催研修会

開催年月日	開催場所	テーマ	出席者数
6. 10. 10 ～10. 11	札幌市、北広島市 ホテルポールスター札幌 エスコンフィールド HOKKAIDO	・北海道におけるSDGsの推進について ・SDGsを通じた事業者支援について ・ボールパーク構想と北広島市のまちづくり	5人
6. 11. 12 ～11. 13	山形県 霞城セントラル 叶理家協同組合	・特定地域づくり事業協同組合について ・特定地域づくり事業協同組合の設立経緯と現状について	1人
7. 1. 23 ～ 1. 24	宮城県 宮城県商工振興センター アイリスオーヤマ(株)	・省力化投資補助金の運用状況と今後の展望について ・省力化投資補助金の活動状況と課題について ・視察研修「省力化投資補助金の登録商品等について」	1人

(2) 組織化集中指導事業

中小企業・小規模事業者の当面する諸課題を集約し、それぞれのテーマごとに対象組合を7組合選定して研究会、研修会を開催するなど、集中的に支援指導を行い、組合運営の円滑化を図った。

開催年月日	対象組合	テーマ	講 師	出席者数
6. 4. 20	北見地区電気工事 業協同組合	最新の人事労務に関する法 規制・制度改正について	弁護士法人千葉総合法律 事務所 中小企業診断士・社会保 険労務士 佐々木 洵	18人
6. 5. 13	渡島森づくり事業 協同組合	現場での円滑なコミュニ ケーション	マーブル キャリアコン サルタント 瀬川 智代	52人
6. 7. 4	伊達地区石油事業 協同組合	ハラスメント対策セミナー	ブラン・ジュテ 代表 上田 菜香	47人
6. 12. 12	協同組合旭川流通 センター	事業承継成功のカギ：準 備・実行・新体制の構築	株式会社ネクストディケ イドコンサルティング 代表取締役 渡邊 千尋	10人
7. 1. 14	札幌市管工事業協 同組合	中小企業が押さえておきたい 労務管理のポイント	森隆幸社会保険労務士事 務所 特定社会保険労務士 森 隆幸	26人
7. 3. 7	標茶高齢者福祉企 業組合	介護に対する心構え・資質 向上について	株式会社そよかぜ 専務取締役 酒井 賢一	20人
7. 3. 14	鹿追建設業事業協 同組合	建設業のための生成A I 活 用！業務パワーアップセミ ナー	デジタルグラフィックス 株式会社 代表取締役 河村 知明	12人

(3) 組合管理者等講習会

組合役員及び事務局責任者等を対象として、組合組織の円滑な運営に資するため、講習会を10回開催した。

開催年月日	開催場所	テーマ	講 師	出席者数
6. 5. 23	函館市 ホテル函館ロイヤ ルシーサイド	BCPの基本と策定手順につ いて	戦略経営ネットワーク協 同組合 代表理事 赤羽 幸雄	10人
6. 6. 24	北見市 北見ピアソンホテ ル	経営力強化と従業員満足度 向上のための財務戦略・資 産運用セミナー	千葉総合法律事務所 社会保険労務士・ 中小企業診断士 佐々木 洵	14人
6. 6. 28	旭川市 旭川トーヨーホテ ル	評価制度を見直して社員の モチベーションをUP！！ 人材定着セミナー	千葉総合法律事務所 社会保険労務士・ 中小企業診断士 佐々木 洵	22人
6. 7. 17	釧路市 アクアベール釧路	釧路の水産業の産業構造分 析と高付加価値化を考える	釧路公立大学 地域経済研究センター長 教授 中村 研二	11人
6. 10. 28	岩見沢市 岩見沢平安閣	未来を先取り！生成A Iで 業務を効率化し、ビジネス を革新するチャンスをつか もう！	株式会社リーガルマネジ メント 代表取締役 司法書士・中小企業診断 士 小野 司	10人
6. 12. 4	旭川市 旭川トーヨーホテ ル	ちっちゃな「不」の解消か ら始めるカイゼン活動	株式会社リーガルマネジ メント 代表取締役 司法書士・中小企業診断 士 小野 司	21人
6. 12. 10	札幌市 ホテルポールス ター札幌	労働基準監督署の実情～立 ち入り調査の実務対応につ いて～	森隆幸社会保険労務士事 務所 特定社会保険労務士 森 隆幸	50人 (うち Web12人)

開催年月日	開催場所	テーマ	講 師	出席者数
7. 1. 23	帯広市 ホテルグランテラス帯広	離職防止につなげる！ハラスメント対策セミナー ～過ごしやすい職場環境をつくるために～	R I S Eおびひろ 代表 丸山 久美子	14人
7. 2. 6	小樽市 オーセントホテル小樽	ハラスメント対策セミナー	富岡公治法律事務所 弁護士 富岡 俊介	11人
7. 2. 12	室蘭市 アパホテル室蘭	「これからの時代に求められる組合の役割を考える」 ～変化する事業環境を生き抜くための組合のあり方～	中小企業診断士越川事務所 中小企業診断士 越川 大輔	8人

(4) 組合青年部活動促進事業

次代を担う中小企業・小規模事業者の青年経営者及び後継者の育成や組合運営に関する知識の習得等を図るため、北海道中小企業青年中央会と連携し、個々の組合青年部を対象とした青年部研修会を9回実施した。

開催年月日	開催場所	組合青年部名	テーマ	講 師	出席者数
6. 9. 26	網走市 網走まちなか コワーキング ナシタ	網走中央商店街 振興組合青年部	商店街D Xとは？ マーケティングの すすめ	株式会社KITABA マネージャー 松嶋 伸治	12人
6. 10. 17	帯広市 帯広自動車連 合ビル	帯広地方自動車 事業協同組合青 年部	「人材定着セ ミナー」～ほしい人 材・若い人材を逃 さない、辞めさせ ないためには～	マープル キャリア コンサルタント 接遇講師 瀬川 智代	21人
6. 10. 22	旭川市 マルウンホー ル	北海道電機商業 組合青年部	A Iを活用した販売 促進戦略セミナー	デジタルグラフィッ クス株式会社 代表取締役 河村 知明	37人
6. 11. 15	苫小牧市 グランドホテ ルニュー王子	苫小牧地区自動 車整備協同組合	「ハラスメントの概 要と防止対策につ いて」	社会保険労務士法人 MIKATA 社会保険 労務士 石田 諭子	8人
6. 11. 16	小樽市 小樽市民セン ター	北海道テント シート工業組合 青年部	シェード講習会	(株)メリーブランニ ング 代表取締役 三崎 嘉恵	12人
7. 2. 4	函館市 ホテル函館 ロイヤルシー サイド	函館塗装協同組 合青年部	経営者がおさえ ておくべき、労務 管理について	社会保険労務士法人 谷口事務所 特定社会保険労務 士 谷口 拓也	17人
7. 2. 4	旭川市 旭川地方自動 車整備振興会 4階教室	旭川地方自動車 整備青年経営研 究会	補助金活用による 経営力向上セミ ナー	中小企業診断士越川 事務所 代表 中小企業診断士 越川 大輔	19人
7. 3. 4	釧路市 釧路和商協同 組合研修室	釧路和商協同組 合青年部	今すぐできる！ SNSを活用したPR 方法	写真撮影家・SNSプ ランナー 山根 隆誉	14人

開催年月日	開催場所	組合青年部名	テーマ	講 師	出席者数
7. 3. 6	札幌市 札幌市管工事業協同組合事務局	札幌市管工事業協同組合青年部	ビジネスマナー講習会	マーブル キャリア コンサルタント 接遇講師 瀬川 智代	12人

2. 地域産業実態調査事業（北海道補助事業）

(1) 組合特定問題実態調査（中小企業労働事情実態調査）

道内の1,500事業所を対象に中小企業・小規模事業者の労働事情を的確に把握し、適正な労働対策に反映することを目的とした実態調査を実施した。

調査結果は、報告書として取りまとめ、関係機関及び諸会議において配付し、会報「ニュースレポート中央会」及び当会ホームページに掲載した。

(2) 組合特定問題研究会

中小企業労働事情実態調査の調査結果を踏まえて、中小企業組合等が直面している諸問題についてテーマを選定し、連携組織問題に関する研修会を4回開催した。

開催年月日	開催場所	テーマ	講 師	出席者数
6. 10. 3	函館市 ホテル函館ロイヤルシーサイド	道南エリアの求人&求職者のリアル	株式会社北海道アルバイト情報社 じもと情報室 プロジェクトディレクター 細矢 隆弘	8人
6. 12. 5	釧路市 アクア・パールくしろ	石田邦雄の『組織磨き・人育て』の現場から ～今後の『労働力不足』について考える～	有限会社石田コンサルタントオフィス 代表取締役 石田 邦雄	10人
7. 2. 20	苫小牧市 グランドホテルニュー王子	SNSを活用したこれからの採用戦略	キャリアフォローアカデミー株式会社 代表取締役 藤塚 優子	15人
7. 3. 4	北見市 北見ピアソンホテル	2025年労働法アップデート研修 ～最新情報と実務対応のポイント～	オホーツク労働事務所 代表 特定社会保険労務士 多田 学	25人

3. 組合等への情報提供事業（北海道補助事業）

(1) 情報提供事業

組合等に対し、国及び道等の各種施策の紹介や関連する法令の改正内容、組合運営の先進事例等について情報提供を行うため、会報「ニュースレポート中央会」を12回（各1,900部）発行した。

また、内容の充実を期すため、情報発信検討委員会を2回（12月4日、3月7日）開催した。

(2) 中小企業団体情報連絡員設置事業

中小企業・小規模事業者の業種ごとの景況や国等への施策の要望などを把握するため、委嘱した93人の情報連絡員から毎月報告を受け、取りまとめた結果を会報「ニュースレポート中央会」やホームページに掲載するとともに、中小企業施策等の要望活動に反映させた。

4. 組織化対策事業（北海道補助事業）

(1) 組織強化事業

中小企業・小規模事業者の事業の円滑化や経済的地位の向上にとって中小企業組合等が果たす役割は極めて大きいことから、相談業務に加え、必要により現地に赴いて組織化や運営の支援を行うとともに、新たな組合の設立を支援した。設立の状況は下表のとおり。

区分 種類		本・支部別									計	
		本部	道南	上川	十勝	釧根	網走	胆振	空知	宗谷		後志
事業協同組合		1				1			1		1	4
製造業 建設業 サービス業 異業種 その他		1				1			1		1	3 1
協同組合連合会												
企業組合												
合計		1				1			1		1	4

(2) 人材育成事業

職員を独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小企業大学校東京校）の研修会に4人参加させ、資質の向上を図った。

開催年月日	開催場所	テーマ	出席者数
6. 7. 9～30	東京都 中小企業大学校東京校	連携組織化（組合支援）の基礎	1人
6.10. 9～30	東京都 中小企業大学校東京校	連携組織化（組合支援）の基礎	3人

5. 小規模事業者組織化指導等事業（全国中央会補助事業）

(1) 小企業者特別講習会

小企業者の組織化の推進及び小企業者で組織する組合の健全な振興発展を図るため、組織化や組合運営の実地支援を行った。

また、小企業者組合の円滑な運営、小企業者の組織化推進、小企業者の経営の向上を目的として特別講習会を26回開催した。

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
6. 5.10	旭川市 アートホテル旭川	個人事業主や中小企業経営者のための事業資金活用セミナー	株式会社ネクストディケイドコンサルティング 代表取締役 渡邊 千尋	18人
6. 6.26	美唄市 協同組合コアびばい	シニアマーケティングについて	店舗販促コンサルタント 中小企業診断士 高畑 慎太郎	8人
6. 7.19	旭川市 協同組合日専連旭川	生成AIやデジタルツールで商売繁盛！！	おおもと経営オフィス 代表 大本 佳典	26人
6. 8.28	遠軽町 ホテルサンシャイン	効果的なコミュニケーションで信頼関係を築く！ビジネスマナーセミナー	マーブル キャリアコンサルタント 接遇講師 瀬川 智代	12人

開催年月日	開催場所	テーマ	講 師	出席者数
6. 9. 10	小樽市 オーセントホテル 小樽	生成AIの活用について	株式会社リーガルマネジ メント 代表取締役 司法書士・中小企業診断 士 小野 司	4人
6. 10. 17	函館市 ホテル法華クラブ	カスタマーハラスメントへ の対応について	おおもと経営オフィス 代表 大本 佳典	22人
6. 10. 17	白糠町 白糠振興センター	緊急事態発生！備えはあり ますか？～自然災害（地震・ 津波）に備える～	戦略経営ネットワーク協 同組合 代表理事 赤羽 幸雄	16人
6. 10. 24	中川町 中川町商工会	接遇研修会 ～町ぐるみのおもてなしを 目指して～	札幌国際大学短期大学部 総合生活キャリア学科 教授 和田 早代	13人
6. 10. 28	苫小牧市 グランドホテル ニュー王子	カスハラ防止対策セミナー	有限会社プロ・アシスト 代表取締役 後藤 真澄	13人
6. 11. 8	室蘭市 アパホテル室蘭	カスハラ防止対策セミナー	有限会社プロ・アシスト 代表取締役 後藤 真澄	8人
6. 11. 19	室蘭市 中嶋神社蓬峯殿	「事業承継を始めるために 知っておいてほしいこと」 ～事業承継の3類型とそれ ぞれのポイント・留意点～	中小企業診断士 佐藤 潤一	11人
6. 11. 21	帯広市 ホテルグランテラ ス帯広	デジタル化ではじめる業務 改善～人手不足をデジタル でカバーする～	戦略経営ネットワーク協 同組合 代表理事 赤羽 幸雄	5人
6. 12. 3	美深町 美深町商工会	アンコンシャスバイアスセ ミナー ～職場の常識は非常識？よ り良い職場環境の作り方と は～	一般社団法人アンコンシャ スバイアス研究所 ワーク・ライフバランス 北海道 理事 角田 有子	14人
6. 12. 3	北見市 北見ピアソンホテ ル	これからの時代に求められる 組合の役割を考える～変 化する事業環境を生き抜く ための組合のあり方～	中小企業診断士越川事務 所 中小企業診断士 越川 大輔	10人
6. 12. 5	帯広市 ホテルグランテラ ス帯広	価格転嫁（協定）で収益 UP！～価格交渉の考え方 や進め方について～	中小企業診断士越川事務 所 中小企業診断士 越川 大輔	3人
6. 12. 5	幌延町 幌延商工会館	生成A I 活用セミナー ～ 生成A Iやデジタルツール による業務効率化・販売促 進戦略を学ぼう！！～	おおもと経営オフィス 代表 大本 佳典	5人
6. 12. 13	士別市 士別商工会議所	観光立国鹿角！北東北の中 心から地域を越えた新サー ビス	ハミングカード協同組合 専務理事 田中 喜昭	13人
7. 1. 15	苫小牧市 ホテルウイングイ ンターナショナル 苫小牧	「会社と従業員を守るため の就業規則」～作成のポイ ント・運用上の留意点につ いて～	森隆幸社会保険労務士事 務所 特定社会保険労務士 森 隆幸	10人
7. 1. 20	三笠市 ひだまり企業組合	「ハラスメントの知識と対 策について」 ～よりよい職場環境を目指 して～	社会保険労務士法人 MIKATA キャリアコンサルタント 蜂谷 知恵	16人

開催年月日	開催場所	テーマ	講 師	出席者数
7. 1. 22	函館市 ホテル函館ロイヤル シーサイド	これからの補助金の動向について ～プロが教える成功へのガイド～	株式会社リーガルマネジメント 代表取締役 司法書士・中小企業診断士 小野 司	18人
7. 1. 22	釧路市 釧路プリンスホテル	労働事情に即した就業規則の実務対応 ～労務管理を見据えた運営上の留意点について～	森隆幸社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 森 隆幸	16人
7. 1. 24	網走市 網走まちなかコワーキングナシタ	小売業DXとは？マーケティングのすすめ	株式会社KITABA マネージャー 松嶋 伸治	8人
7. 1. 24	浜頓別町 浜頓別町交流館	顧客の心を鷲掴み！POPの極意セミナー	ヒコPOPオフィス POPコンサルタント 渡辺 裕美	10人
7. 1. 24	新ひだか町 静内エクリプスホテル	S N S運用セミナー～Webマーケティングの重要性～	株式会社ファルムコンサルティング 代表取締役 中小企業診断士 宮井 佑輔	4人
7. 1. 28	室蘭市 アパホテル室蘭	「中小企業の採用力をパワーアップ！」～AIで変える中小企業の求人広告作成法～	おおもと経営オフィス 代表 大本 佳典	12人
7. 2. 4	旭川市 旭川トーヨーホテル	これからの補助金の動向～プロが教える成功へのポイントについて～	株式会社リーガルマネジメント 代表取締役 司法書士・中小企業診断士 小野 司	16人

(2) 取引力強化推進事業

小規模事業者の連携による取引力強化促進を図るため、組合員の2分の1以上が小規模事業者である組合等が実施する、組合や組合員の事業のPRなどを行うホームページやパンフレットの作成、リニューアルなど6組合の取組に対して助成を行った。

採択組合	取組テーマ
函館朝市協同組合連合会	ブランド力強化に向けた「セレクト朝市」パンフレットのリニューアル
下川ふるさと興業協同組合	顧客ニーズへの対応及び販路拡大を図るための組合ホームページリニューアル事業
帯広市商店街振興組合連合会	商店街活性化のためのパンフレット作成事業
釧路和商協同組合	釧路和商PRのためのパンフレット及びシール作成事業
OKHOTSK FOOD CONCERTO 協同組合	スマホ対応とデザイン性向上で売れるホームページにリニューアル！
協同組合登別中央ショッピングセンター	ホームページリニューアルによる共同店舗活性化事業

6. 外国人技能実習制度適正化事業（全国中央会補助事業）

外国人技能実習生の共同受入事業を行う事業協同組合等による不当行為等を未然に防止し、中小企業・小規模事業者の円滑な外国人技能実習制度の活用を支援するため、専門家による適正化の指導を実施するとともに講習会を開催した。

(1) 適正化指導事業

- ①組合（監理団体）への指導 6 組合
②組合員（実習実施者）への指導 1 組合員

(2) 適正化講習会

開催年月日	開催場所	内 容	講 師
6. 9. 3	札幌市 札幌ガーデンパレス	育成就労制度の概要及び監理支援 機関としての体制整備について	全国中小企業団体中央会 労働政策部 部 長 渡辺 隆一 書 記 館 ひかり
7. 2. 18	札幌市 札幌ガーデンパレス	1. 育成就労制度移行に向けた留 意点と実務対応について 2. 実習実施者の労働環境におけ る労務管理上の注意点について	わたり社会保険労務士・ 行政書士事務所 渡 康

7. 中小企業景況調査事業（全国中央会受託事業）

中小企業・小規模事業者の景気動向を把握するため、景況調査員20人を委嘱し、100企業を対象に四半期ごとに調査を行い、結果を関係先に情報提供した。

8. ものづくり補助金事業（全国中央会受託事業：北海道地域事務局）

(1) 令和元年度補正～令和5年度補正のものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

令和元年度補正～令和5年度補正予算で措置されたものづくり補助金について、中小企業・小規模事業者等が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資等の計画を公募し、補助金を交付した。

公募回	期 間	採 択 年月日	採択件数 (全国)	補助金交付 決定数	補助金 交付決定額
15次締切	5. 4. 19 ～ 5. 7. 28	5. 9. 29	122件 (2,861件)	5件	38,900千円
16次締切	5. 7. 28 ～ 5. 11. 7	6. 1. 19	161件 (2,738件)	65件	529,729千円
17次締切	5. 12. 27 ～ 6. 3. 1	6. 5. 20	7 件 (185件)	7件	149,534千円
18次締切	6. 1. 31 ～ 6. 3. 27	6. 6. 25	84件 (2,070件)	78件	719,506千円
合 計			374件 (7,854件)	155件	1,437,669千円

(2) フォローアップ事業

令和元年度補正のものづくり補助金の交付事業者を対象に、事業化の進捗状況の確認や事業化促進の支援などのフォローアップを行った。

9. 中小企業省力化投資補助事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構受託事業）[新規]

国の令和5年度補正予算で措置された、人手不足に悩む中小企業に対し省力化投資を支援する「中小企業省力化投資補助金」について、全国中小企業団体中央会や株式会社電通などとコンソーシアムを組成して受託し、北海道省力化投資補助金事務局として補助金に係る業務を行った。

10. 消費税インボイス制度対応支援事業（全国中央会受託事業）

複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式である適格請求書等保存方式（インボイス制度）が一昨年10月より導入されたことから、適格請求書の取扱い方法や各種疑問点の解消等を図るため、組合及び組合員企業に対する講習会を11回開催するとともに、パンフレットによる周知等の制度普及、窓口相談、専門家派遣等を通じて支援を行った。

（1）講習会の開催

開催年月日	開催場所	テーマ	講 師	出席者数
6. 8. 20	小樽市 オーセントホテル小樽	組合事務局のための 会計実務Q&A	公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	4人
6. 8. 27	北見市 北見プラザホテル		公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	14人
6. 8. 30	稚内市 サフィールホテル稚内		公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	10人
6. 9. 2	室蘭市 アパホテル室蘭		公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	6人
6. 9. 3	苫小牧市 ホテルウイングインター ナショナル苫小牧		公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	6人
6. 9. 5	岩見沢市 北海道グリーンランドホ テルサンプラザ		公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	9人
6. 9. 6	函館市 ホテル函館ロイヤルシー サイド		公認会計士小島史資事務所 公認会計士・税理士 小島 史資	11人
6. 9. 17	札幌市 札幌ガーデンパレス		公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	56人 （うち Web23人）
6. 9. 19	釧路市 ANAクラウンプラザホテ ル釧路		公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	13人
6. 9. 20	帯広市 ホテルグランテラス帯広		公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	8人
6. 9. 25	旭川市 アートホテル旭川		公認会計士小島史資事務所 公認会計士・税理士 小島 史資	18人

（2）専門家派遣事業

インボイス制度に関する理解の促進や実務に関する疑問点を解消するため、専門家派遣事業を9回実施した。

11. 経営環境変化対応支援事業（全国中央会受託事業及び独自事業）（拡充）

多発する自然災害や未知の感染症の流行、加えて働き方改革や消費税のインボイス制度の導入、法改正等の制度変更など、中小企業・小規模事業者の経営に大きな影響を与える環境変化への対応力を高めるため、組合や組合員事業者を対象に講習会の開催や専門家の派遣等を通じて支援を行った。

（次頁【支援実績】のとおり。）

(1) 働き方改革等関連

時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金の導入、職場におけるハラスメントに関する法規制の強化など雇用・労働に関して事業主の義務が増す中、中小企業・小規模事業者が円滑・適正に対応できるよう、社会保険労務士等の専門家による個別支援等を行った。

(2) 事業継続力強化計画等関連

ア 事業継続力強化計画等支援

多発する自然災害や未知の感染症の流行など「事業継続力強化計画」の必要性が高まっていることから、経営に打撃を与える様々なリスクに備えるために、1組合を対象にワークショップの開催など専門家を活用し計画の策定及び国からの認定取得を支援した。

事業継続力強化計画等支援	ワークショップ	専門家派遣
小樽倉庫事業協同組合	2回	2回

イ 「BCP（事業継続計画）」策定等支援

BCPの策定や改訂・更新を検討する組合及び組合員に対し、専門家を活用し実情に即したBCPの策定・導入を行うため、専門家による個別支援等を行った。

(3) IT活用支援事業〔拡充〕

深刻な人手不足が経営の大きな足かせとなっている中、デジタルツールの活用による職場環境の効率化・業務プロセスの最適化等の取組や生成AIの基礎概要・活用方法等の理解促進のため、講習会の開催や専門家派遣による個別支援等を行った。

(4) SDGs関連

「SDGs（持続可能な開発目標）」が世界共通の目標となり、企業の役割が重視され、企業主体の目標達成が期待されていることから、中小企業・小規模事業者がSDGsを理解し、円滑に取り組むことができるよう、講習会の開催や専門家派遣による個別支援等を行う予定だったが実績はなかった。

(5) 物価高騰対策関連

エネルギー価格や原材料等の物価高騰の影響を受けている中小企業・小規模事業者が、資金調達や経営改善等の課題に早急に対応できるよう、講習会の開催や専門家派遣による個別支援等を行った。

(6) その他の経営環境変化対応支援事業

上記（1）～（5）のほか、諸制度改正による経営環境の変化や事業再構築、事業承継、生産性向上、健康経営等に対する課題に対応するため、専門家による個別支援等を行った。

【支援実績】

① 講習会の開催

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
6.11.19	札幌市 札幌ガーデンパレス	中小企業者が知っておきたい価格交渉の基礎知識 ～下請代金支払遅延等防止（下請法）に関する運用基準が改正～	前田直樹経営研究所 代表 前田 直樹	25人

② 専門家による専門家派遣事業（ワークショップ含む）

事業名	専門家派遣
(1) 働き方改革等関連	45件
(2) 事業継続力強化計画等関連	6件
(3) IT活用支援	6件
(4) SDGs関連	0件
(5) 物価高騰対策関連	1件
(6) その他の経営環境変化関連	36件
合 計	94件

12. 経営革新等支援機関としての支援（中小企業庁協力事業）

中小企業・小規模事業者の経営課題・経営支援ニーズは、複雑化、高度化、専門化し、きめ細やかな対応を行う必要があることから、他の支援機関との連携を強化して新たなビジネスの創造や経営革新等の支援を行った。

〔連携強化事業〕

1. 地域振興事業

本支部に相談室を設置して組合管理、組合事業経営等の相談対応を行うとともに、会員組合を定期的に巡回し、各組合や業界の実態把握に努め、機動的かつ的確に実地や相談室での相談支援を行った。また、組合及び組合員に必要なセミナーを適宜開催した。

(1) 組合別巡回・実地支援件数

組 合 別	会 員	非 会 員	合 計
事 業 協 同 組 合	3,561 (908)	56 (4)	3,617 (912)
火 災 共 済 協 同 組 合	3 (0)	0 (0)	3 (0)
信 用 協 同 組 合	4 (0)	0 (0)	4 (0)
協 同 組 合 連 合 会	22 (8)	0 (0)	22 (8)
企 業 組 合	169 (169)	3 (3)	172 (172)
協 業 組 合	20 (5)	0 (0)	20 (5)
商 工 組 合	26 (0)	3 (0)	29 (0)
商 店 街 振 興 組 合	157 (83)	8 (8)	165 (91)
商店街振興組合連合会	55 (29)	0 (0)	55 (29)
そ の 他 の 連 携 組 織	36 (9)	145 (0)	181 (9)
株 式 会 社 等	1 (0)	44 (0)	45 (0)
社 団 法 人 等	2 (0)	282 (0)	284 (0)
未 組 織 事 業 者	1 (0)	17 (0)	18 (0)
計	4,057 (1,211)	558 (15)	4,615 (1,226)

※件数は延べ数。() 内は、小企業組合等に対する支援件数で内数

(2) 事項別巡回・実地支援件数

組 合 別	区 分	設立	組合 管理	組合事 業経営	経理	税務	金融	共同施設 の 検 査	労働	価格 協定	官公需	省エネ	情報	その他	計
事業協同組合		3	2,577	1,907	374	333	9	0	180	1	60	13	391	2,395	8,243
火災共済協同組合		0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6
信用協同組合		0	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	9
協同組合連合会		0	16	12	1	0	0	0	0	0	0	0	3	10	42
企業組合		0	130	99	28	24	0	0	10	0	0	0	18	131	440
協業組合		0	13	10	7	6	0	0	0	0	0	0	4	13	53
商工組合		0	19	17	0	0	0	0	0	0	1	0	5	18	60
商店街振興組合		4	122	85	24	22	0	0	6	0	0	0	30	131	424
商店街振興組合連合会		2	35	28	27	27	2	0	1	0	0	0	23	64	209
その他の連携組織		6	42	53	7	8	1	0	7	0	1	0	40	180	345
株式会社等		4	9	12	4	3	0	0	3	0	0	0	2	39	76
社団法人等		4	40	24	6	6	0	0	9	0	0	0	55	272	416
未組織事業者		5	10	5	1	1	0	0	0	0	0	0	1	15	38
計		28	3,019	2,254	479	430	13	0	216	1	62	13	572	3,274	10,361

(3) 事項別相談室の相談件数

相談事項	会員及び非会員の別		計
	会 員	非会員	
設 立	2	69	71
組 合 管 理	3,078	178	3,256
組 合 事 業 経 営	1,946	124	2,070
経 理	340	23	363
税 務	131	10	141
金 融	15	1	16
共 同 施 設 の 検 査	1	0	1
労 働	233	22	255
価 格 協 定	2	0	2
官 公 需	85	1	86
省 エ ネ	4	0	4
情 報	165	33	198
そ の 他	1,842	206	2,048
計	7,844	667	8,511

(4) 講習会等の開催

組合及び組合員に必要な講習会等を6回開催した。

開催年月日	開催場所	テーマ	講 師	出席者数
6. 6. 16	美唄市 美唄商工会議所	起業運営に必要な税務・ 経理～税務・財務の基礎 知識～	公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	22人
6. 6. 27	岩見沢市 岩見沢市生涯学習 センターいわなび	創業塾 ～財務の基礎知識～	公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	21人
6. 9. 19	滝川市 滝川市役所	成功する経営者の特徴と 創業計画への生かし方(経 営)	株式会社リーガルマネジメ ント 代表取締役 司法書士・中小企業診断士 小野 司	8人
6. 10. 17	滝川市 滝川市役所	開業前に覚えておきたい お金の話	公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	5人
6. 11. 14	岩見沢市 岩見沢市生涯学習 センターいわなび	事業計画書作成 その1 ・財務の基礎知識 ・収支計画とは	公認会計士小島史資事務所 佐藤 譲	14人
6. 12. 19	苫小牧市 苫小牧地域職業訓 練センター	応募者を「知る」面接手 法	キャリアフォローアカデミー 株式会社 代表取締役 藤塚 優子	22人

2. 制度融資のあっせん

北海道の中小企業総合振興資金や商工中金が実施する「新設組合支援」「ものづくり支援」「女性の社会進出・少子化対策支援」などの支援テーマに取り組む会員組合及びその組合員事業者を対象にした「中央会推薦貸付制度」の周知を図った。

3. 広報事業

月刊の会報「ニュースレポート中央会」による情報提供を補完するため、ホームページやメールマガジンにより適宜情報を発信した。

4. 情報化整備事業

本支部間ネットワークシステムを大幅に見直し、業務の円滑化や効率化を図るとともに、外部に向けてはホームページの充実やメールマガジンの発行など、電子媒体を活用して情報の提供・発信を行った。

また、本会が毎年実施している中小企業・小規模事業者の特別賃金（夏季・冬季賞与）支給状況の調査に係る回答方法及び集計のWeb化・デジタル化を図り、調査員のデジタル対応を推進した。

5. 組合士交流促進事業

組合に対する的確な運営支援に資するため、中小企業組合士の一層の資質の向上を目的に、北海道中小企業組合士会と連携し研修会を2回開催するとともに、全国中小企業組合士協会連合会、東北・北海道ブロック組合士協議会との連携を強化した。

(1) 北海道中小企業組合士会と連携した研修会の開催

開催年月日	開催場所	テーマ	講 師	出席者数
6. 7. 5	札幌市 札幌ガーデンパレス	第1部 「商工中金の脱炭素経営支援」 第2部 ①「外国への技術流出のリスク」 ②「サイバー攻撃対策セミナー～サイバー攻撃の現状と対策～」 ③「標的型メール攻撃によるウイルス感染と遠隔操作」 ④「外国投資家から投資等を受ける際の注意点」	第1部 株式会社商工組合中央金庫 産業戦略部 マネージャー 三宅 康博 第2部 ①北海道警察本部 警備部 外事課 ②北海道警察本部 警備部 公安第一課 ③北海道警察 情報通信部 情報技術解析課 ④財務省 北海道財務局 理財部 理財課	26人
7. 3. 5	札幌市 札幌ガーデンパレス	第1部 「帯広工業団地協同組合とは～活動と課題～」 第2部 「財務戦略・資産運用セミナー」	第1部 北海道中小企業組合士会 理事 帯広工業団地協同組合 総務主任 田守 久美子 第2部 弁護士法人千葉総合法律事務所 中小企業診断士・ 社会保険労務士 佐々木 洵	15人

(2) 全国中小企業組合士協会連合会、東北・北海道ブロック組合士協議会等への参加

開催年月日	開催場所	行事名	主 催	出席者数
6. 6. 14	東京都 品川プリンスホテル	令和 6 年度通常総会、 中小企業組合士フォー ラム2024	全国中小企業組合士協会連 合会 全国中小企業団体中央会	78人 (8 人)
6. 9. 27 ～ 9. 28	秋田県 秋田キャッスルホテ ル	第40回 東北・北海道ブ ロック中小企業組合士 協議会研修交流会	東北・北海道ブロック中小 企業組合士協議会 秋田県中小企業組合士会	68人 (11人)

() 内は北海道からの参加者数

6. 組合女性交流促進事業

経済社会において女性の果たす役割がますます重要視され期待も大きくなっていることから、組合運営の活性化や組合事務局の体制強化に向けて、組合及び組合員事業者の女性役職員を対象に研修会を開催した。

開催年月日	開催場所	テーマ	講 師	出席者数
6. 11. 15	札幌市 ホテルポールスター 札幌	「レジリエンスキャリア ストーリー」でこれか らの自分を描こう	北海道ワークスタイルクリ エイト 接遇講師 長谷川 ひとみ	28人

7. 組合青年部交流促進事業

次代を担う若手経営者及び後継者の育成、組合運営に関する知識の習得等を図るため、北海道中小企業青年中央会と連携し、全道の組合青年部を対象とした研修会や講習会等を実施するとともに、全国中小企業青年中央会、東北・北海道ブロック中小企業青年中央会との連携を強化した。

(1) 北海道中小企業青年中央会と連携した講習会の開催

開催年月日	開催場所	テーマ	講 師	出席者数
6. 6. 11	札幌市 ホテルノースシティ	「中小企業経営者が考え る資産運用基礎講座」	日本証券業協会 金融・証券インストラク ター 金子 賢治	44人 (うち Web4人)
6. 10. 18	旭川市 旭川家具工業協同組 合・株式会社カン ディハウス	(第一部) 視察研修 (第二部) 視察研修	旭川家具工業協同組合 専務理事 杉本 啓雄 株式会社カンディハウス 取締役 山本 琢美	17人
7. 2. 21	札幌市 ホテルノースシティ	PowerPoint ～レイアウトデザイン～	(株)フレックスジャパン 金井 みゆき	15人 (うち Web3人)

(2) 全国中小企業青年中央会、東北・北海道ブロック中小企業青年中央会等への参加

開催年月日	開催場所	行事名	主 催	出席者数
6. 4. 19	福島県 コラッセ福島	令和 6 年度ブロック通 常総会	東北・北海道ブロック中小 企業青年中央会	19人 (2 人)
6. 6. 21	大阪府 ホテルニューオータ ニ大阪	令和 6 年度全国総会・ UBAサミット・物産展	全国中小企業青年中央会	266人 (3 人)
6. 9. 27	宮城県 CROSS B PLUS	令和 6 年度会長会議・ ブロック交流会	東北・北海道ブロック中小 企業青年中央会 宮城県中小企業青年中央会	72人 (3 人)

開催年月日	開催場所	行事名	主 催	出席者数
6. 11. 15	長崎県 スタジアムシティホテル長崎	令和6年度全国講習会・UBAサミット	全国中小企業青年中央会	225人 (2人)

() 内は北海道からの参加者数

8. 組合後継者等交流促進事業

地域の組合の持続的発展に資するため、所属する若手経営者や後継者の交流、結束力の強化、業界の活性化を図るため、会員組合及び組合員企業の後継者等による研修会・交流会を7回開催し、地域活動を促進した。

開催年月日	開催場所	テーマ	講 師	出席者数
6. 11. 29	旭川市 旭川トーヨーホテル	言葉のチカラ ～周囲との強固な信頼関係を構築するために～	AIR-G'パーソナリティ 松尾 亜希子	39人
7. 2. 6	函館市 ホテル函館 ロイヤルシーサイド	・第1部 函館水産業のいまとこれから ・第2部 未来を掴む鍵 デジタル化・省力化への第一歩	・第1部 一般財団法人 函館国際水産・海洋都市 推進機構 事務局長 川村 真一 ・第2部 中小企業診断 士・行政書士番場啓事務 所 中小企業診断士・行政書 士 番場 啓	16人
7. 2. 7	苫小牧市 グランドホテル ニュー王子	「バトンの受け取り前、受け取り途中、受け取り後の方に知っておいて欲しい、事業承継のポイント」	北海道事業承継・引継支援 センター サブマネージャー 佐藤 潤一	11人
7. 2. 12	釧路市 釧路センチュリー キャッスルホテル	その採用方法、今すぐ見直しませんか？ ～待っていても人は来ない！ 意識改善のススメ方～	釧路市ビジネスサポートセ ンターk-Biz センター長 澄川 誠治 株式会社リクルート リク ルートワークス研究所 所長 堀川 拓郎	24人
7. 2. 28	帯広市 ホテルグランテラス 帯広	「2030SDGs」ゲームでSDGs（持続可能な開発目標）を知ろう！ ～2030年に世界はどうなっているだろうか？～	2030SDGsファシリテーター 芳賀 雅樹	16人
7. 3. 17	北見市 北見ピアソンホテル	スマホ1台で自社の魅力を伝える！動画制作セミナー	写真映像工房くろかりんとう 代表 佐藤 有将	16人
7. 3. 26	札幌市 ホテルポールスター 札幌	事例から学ぶ！経営者が知るべきハラスメントの境界線	株式会社ファームコンサル ティング 中小企業診断士 川島 朋也	14人

9. 組合活性化助成事業

中小企業組合を取り巻く環境が複雑に変化する中で、業界・組織等の振興発展に資することを目的に、会員組合が組合員事業者を対象に実施する研修会、講習会に対し、費用の一部を助成した。

本年度の募集により採択した16組合を対象に助成を行った。

No.	採択組合	取組テーマ	採択回次
1	北海道防水改修事業協同組合	技術研修会	1次募集
2	旭川地方自動車車体整備協同組合	早くきれいに早く磨く方法	1次募集
3	釧路地方自動車車体整備協同組合	ここまでできたか！水性塗料～快速・快適・快価格	1次募集
4	苫小牧電気工事業協同組合	2024年問題の現状と実務対応について	1次募集
5	滝川環境維持管理協同組合	苦情・クレームに対する適切な対応の方法について	1次募集
6	ニセコフードコミッション企業組合	「第3回 国際発酵・醸造食品産業展」への出展	1次募集
7	道央青果協同組合	職場におけるハラスメントの原因と対策について	2次募集
8	北海道圧接業協同組合	課題解決・業務効率化の手法について	2次募集
9	帯広地方中古自動車事業協同組合	「名刺・チラシ・ポスター劇的改善セミナー」魅せる！伝わる！刺さる！	2次募集
10	北見地方自動車整備協同組合	カスタマーハラスメント等について	2次募集
11	岩見沢環境整備事業協同組合	モチベーションとチームワークを向上させるために必要なこと	2次募集
12	中頓別町特定地域づくり事業協同組合	中小企業のためのDXセミナー	2次募集
13	函館ホテル旅館協同組合	海外観光客の旅行動向と旅館ホテル経営に活かす生産性向上	4次募集
14	北見森づくり協同組合	人材定着、育成、職場コミュニケーション等について	4次募集
15	上川中部森林整備事業協同組合	モチベーション向上研修	4次募集
16	留萌機械メンテナンス協同組合	中小企業の未来を創るDXとは？～社会や産業はこれからどう変わるのか？～	4次募集

10. 人材養成事業

(1) 中小企業組合士

中小企業組合士制度の普及及び新たな組合士の養成を図るため、組合運営実務講習会を実施した。また、全国中央会からの委託を受け中小企業組合検定試験（札幌会場）の運営を行った。

ア 組合運営実務講習会

開催日時：令和6年10月16日（制度）、17日（運営）、18日（会計）

開催場所：札幌市 北海道中小企業会館 会議室

参加人数：制度 12人（うちWeb4人）、運営 13人（うちWeb4人）、会計 12人（うちWeb3人）

イ 中小企業組合検定試験

開催日時：令和6年12月1日

開催場所：札幌市 札幌ガーデンパレス 会議室

受験者数：制度 15名、運営 14名、会計 15名

(2) 中小企業診断士

中小企業診断士の資格をもつ当会職員の資質の向上を図るため、次の研修に4人を参加させた。

開催日時：令和6年9月21日

開催場所：北海道経済センター 8階 Aホール

テーマ：「新しい中小企業政策について」「中小企業のイノベーション活動支援」等

(3) 中小企業大学校旭川校等

経営革新等支援機関としての資質向上を図るため、知識の習得やスキルアップ、関係機関との人的ネットワークの構築等を目的に中小企業大学校旭川校での研修会に2人を参加させた。

11. 官公需受注対策推進事業

(1) 官公需問題懇談会

中小企業・小規模事業者が抱える官公需受注に関する問題点の整理と、その解決の方策の検討及び官公需適格組合等の受注機会の確保のための懇談会を開催するとともに、北海道経済産業局が所管する官公需確保対策推進協議会に参画した。

また、中小企業庁が開設する「官公需ポータルサイト」による情報の活用促進を図るとともに、官公需に関する相談に応じるため「官公需総合相談センター」を当会事務局に設置し、相談・支援などを行った。

開催年月日	開催場所	内 容	出席者数
6. 11. 26	函館市 ホテル函館ロイヤル シーサイド	第1部 説明会 ①官公需を巡る現状について 北海道経済産業局 産業部 中小企業課 専門職 小野 正二 ②北海道における官公需の取組について 北海道渡島総合振興局 産業振興部 商工労働観光課 課長 明珍 ひとみ ③北海道官公需適格組合協議会について 北海道官公需適格組合協議会 会長 佐藤 安幸 第2部 懇談会 テーマ 官公需適格組合の受注状況と課題について	12人
7. 2. 5	札幌市 札幌ガーデンパレス	第1部 関係機関からの情報提供 ①北海道経済産業局 産業部 中小企業課 専門職 小野 正二 ②北海道 経済部 地域経済局 中小企業課 小規模企業係長 山崎 龍人 第2部 懇談会 官公需適格組合の活用の促進、課題及び受注機会の確保に向けた意見交換	13人

(2) 全国フォーラム

官公需に関する国等の施策や全国の動向などの情報を得るため、全国中央会主催の全国フォーラムに参加した。

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
6. 7. 11 ～ 7. 12	宮城県 ホテルモントレ仙台	【基調講演】 「企業は社会の公器 くよい会社をつくるヒント>」 【事例発表】 「官公需適格組合証明取得と今後の活動に向けた展望」 【視察研修】 ①協同組合塩釜水産物仲卸市場 ②アクアイグニス仙台	【基調講演】 PHP総研 主席研究員 立教大学大学院社会デザイン研究科 特任教授 亀井 善太郎 【事例発表】 杜の都建設協同組合 理事長 深松 努	76人 (6人)

() 内は北海道からの参加者数

12. 特定地域づくり推進事業

令和2年施行の「人口急減地域特定地域づくり推進法」に基づく特定地域づくり事業協同組合について、対象となる人口急減地域において協同組合を活用した就業人口の増加による地域振興を図るため、北海道や市町村、商工団体等と連携して制度の周知を行うとともに、専門家を活用した支援を行った。

(1) 制度普及セミナー事業

自治体や商工団体及び事業協同組合を対象に、制度の概要や全国の動向、先進事例の紹介及び設立の手順・留意点等の周知を目的とした制度普及セミナーを開催した。

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
7. 1. 22	札幌市 札幌ガーデンパレス	(1) 制度の概要及び制度推進に向けた国の取組について (2) 北海道の認定基準及び事務取扱上の留意点について (3) 浜益特定地域づくり事業協同組合の活動状況について (4) 移住希望者が移住先を検討するときの視点とは (5) 中央会の伴走支援について	(1) 総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課 日々野 理美 (2) 北海道総合政策部地域創生局地域政策課 移住交流係 主任 大橋 航平 (3) 浜益特定地域づくり事業協同組合 事務局長 徳地 克美 (4) 北海道アルバイト情報社くらしごと編集部 編集長 佐々木 都 (5) 北海道中小企業団体中央会 連携支援部副部長 牧村 大造	63人 (うち Web42人)

(2) 専門家派遣事業

特定地域づくり事業協同組合の設立相談に対し、認定申請や労働者派遣事業の届出など専門的な各種手続をスムーズに進めるため、専門家派遣を3組合に対し計6回実施した。

(3) 市町村の動向調査

北海道（総合政策部）と連携して、市町村に対しヒアリングを実施した。

開催年月日	対象市町村	テーマ	出席者数
6. 7. 4	滝川市、沼田町、奈井江町	・ 特定地域づくり事業協同組合の認定事務について ・ 制度活用に向けた各町村の進捗状況について	12人
6. 7. 10	上士幌町、新得町、池田町、本別町	・ 地域づくり人材の確保、育成のための移住支援について ・ 制度推進に係る中央会の支援事業について	13人

(4) 全国フォーラム

特定地域づくり事業協同組合の組成促進と円滑な組合運営を図るため、組織組成や組合設立、運営に関するノウハウの習得や情報の共有を行った。

開催年月日	開催場所	テーマ	講師	出席者数
6. 12. 18	埼玉県 小鹿野町 宮本の湯	[講話] 特定地域づくり事業協同組合制度の最新状況 [事例発表] 組合の組成から設立、事業運営について [パネルディスカッション]	総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課 日々野 理実 小鹿野町特定地域づくり事業協同組合 役職員 ファシリテーター 明治大学 教授 森下 正	78人 (1人)

() 内は北海道からの参加者数

13. 中小企業連携組織デジタル化支援事業

国等がデジタル化を集中的かつ強力に推進する中、中小企業組合には対応できる人材が少ないなど急速なデジタル化に取り残される懸念も強いことから、組合や組合員事業者の業務分析とデジタル化のニーズ把握を通して事務・事業の効率化や活性化を図るための支援を実施した。

・ワークショップの開催

開催年月日	対象組合	テーマ	講師	出席者数
6. 8. 21	赤帽北海道軽自動車	中小企業組合のDX入門	戦略経営ネットワーク 協同組合	6人
6. 10. 16	運送協同組合	赤帽北海道のDX化にむけて	代表理事 赤羽 幸雄	8人

14. 課題解決型組合集中支援事業

中小企業・小規模事業者が、経済的・社会的環境の変化に的確に対応し成長発展を遂げるため、単独では対応困難な課題の解決や新たな活路の開拓など様々な問題を改善するための方策の立案、解決策実現に向けた取組等を支援するため、募集により採択した9組合及び6組合員に対し助成を行った。

ア I-1型（組合）

No.	組合・組合員事業者名	テーマ
1	南北海道地産物流協同組合	組合HPを活用したオンライン販売強化計画
2	函館駅二商業協同組合	新しい「オーダーリングシステム」と「セルフレジ」の導入による食堂業務の効率化
3	函館自由市場協同組合	高性能冷房設備の導入による市場鮮度維持計画
4	旭川地方中古自動車販売事業協同組合	10年後の組合維持発展のためのコミュニティ・デジタルプラットフォームの構築事業
5	十勝品質事業協同組合	新製品「ラクレットスライスチーズ」の展示会出展・アンケート取得によるマーケティングリサーチ兼販路拡大事業
6	釧路和商協同組合	釧路和商の活路開拓に向けたパン屋のリノベーションについて
7	OKHOTSK FOOD CONCERTO協同組合	組合員連携推進による地域の特徴を活かした新商品開発と販売方法の構築
8	苫小牧地区自動車整備協同組合	組合共同自動車検査場の設備更新による共同利用事業の活性化と生産性向上
9	輪西中核施設協同組合	～地域に愛される共同店舗であり続けるために～空調設備更新による共同店舗活性化

イ II-1型（組合員）

No.	組合・組合員事業者名	テーマ
1	函館ひろめ堂株式会社	『南茅部の真昆布』を売り込め！！新商品開発に向けたパッケージデザインの制作
2	山崎産業株式会社	钣金修理における、溶接作業の稼働率向上を実現し入庫台数を増やす
3	有限会社アウトバーン	全自動フロンガス交換機導入による販路拡大と従業員の業務負担低減
4	株式会社深川自動車センター	高度化する自動車整備業を生き抜くためのデジタルツール導入による事業拡大計画
5	株式会社向田自動車	更なるサービスの向上と新規ユーザー獲得に向けた多種対応のタイヤチェンジャーの導入
6	株式会社大八栗原蒲鉾店	真空脱気技術で鮮度抜群！高品質蒲鉾を本州へー販路拡大プロジェクト

15. 組合等人材能力開発支援事業

組合の職員及び組合員の従業員による、必要な知識や技術・技能等の習得・向上のための公的機関等のセミナーの受講に対し、2件の助成を行った。

16. 中小企業等経営力強化支援事業

生産性向上などの経営力の強化に向けた設備投資や頻発化する自然災害に備えた事業継続力強化への取組等に対し、税制や金融面での優遇措置が講じられていることから、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画を始め各種計画の策定・認定等をめざす事業者に対し個別の支援を行った。

計画名	組 合	企 業	計
経 営 力 向 上 計 画	1	1	2
先 端 設 備 等 導 入 計 画	0	1	1
事 業 継 続 力 強 化 計 画	1	1	2
合 計	2	3	5

17. 特別賃金及び廃業等に関する実態調査

道内における中小企業・小規模事業者の賞与支給の実態を把握するとともに、今後の中小企業対策や雇用条件の改善向上に資するため、夏季賞与及び冬季賞与（1,500事業所）の支給状況等を調査した。

また、会員組合等を対象に組合員事業者の自主廃業、倒産（民事再生等を含む。）の実態を調査した。

調査結果は、会報「ニュースレポート中央会」及びホームページに掲載するとともに、報道機関各社に提供した。

18. 中小企業団体全道大会

全道の中小企業組合関係者が一堂に会し、現下の経済環境や政策の実施状況を踏まえ、企業や組合が直面する諸課題について認識を共有し、その解決に向けた活動を積極的に展開することを目的に、中小企業団体全道大会を開催し、中小企業・小規模事業者及び地域の振興発展に向けた課題解決について決議を行った。

開催年月日	開催場所	概 要	出席者数
6. 8. 7	札幌市 札幌ガーデンパレス	〔報告〕 前年度決議経過報告 〔議案〕 I 円安・世界情勢の変化等への対応 - エネルギー・原材料価格高騰等に関する要望 - エネルギー・原材料価格の高騰抑制に係る支援 - 価格転嫁に関する支援 - 事業継続に向けた切れ目のない支援 - デジタル社会への対応に関する要望 - デジタル化に向けた支援 - 次世代半導体産業集積効果の全道への波及 - グリーン社会への対応に関する要望 - グリーン社会への対応に向けた支援 - GX金融・資産運用特区効果の中小・小規模事業者への波及 II 積極的な事業活動を支える環境整備 - 人手不足・人材育成対策 - 地域経済対策 - 中小企業・小規模事業者対策 - 官公需対策 - 商店街対策 〔表彰〕 本会会長表彰 〔記念講演〕 『「バカな」と「なるほど」』のビジネスシステム （北海道大学大学院 経済学研究院 教授、博士（経営学）平本 健太）	151人

19. 連絡協議及び建議陳情

本道経済の活性化や中小企業・小規模事業者及び組合等の連携組織の振興発展を図るため、中小企業団体全道大会において決議された事項を始め、当面する問題について全国中央会や道内経済団体等と密接な連携を取りながら、政党、国会議員、国及び北海道など関係先に対して建議陳情等の要望活動を実施した。

また、支部長懇談会を開催し、支部管内の会員組合等の実情について意見交換を行い、北海道

経済部との意見交換会及び北海道議会自民党・道民会議商工業振興議員連盟との懇談会などにおいて状況を訴えた。

〈主要要望活動〉

実施年月日	要望先	要望活動・内容
6. 7. 6	公明党北海道本部 「政策懇談会」	1. エネルギー・原材料価格高騰等への対応 2. 人手不足・人材育成への対応 3. 地域経済を支える環境整備への対応 4. 中小企業・小規模事業者への対応 5. 官公需への対応 6. 商店街への対応 7. 新たな産業創出への対応
6. 8. 26	齋藤健経産大臣を囲む懇談会	全道大会決議に基づく要望 (内容) I 円安・世界情勢の変化等への対応 1. エネルギー・原材料価格高騰等に関する要望 (1) エネルギー・原材料価格の高騰抑制に係る支援 (2) 価格転嫁に関する支援 (3) 事業継続に向けた切れ目のない支援 2. デジタル社会への対応に関する要望 (1) デジタル化に向けた支援 (2) 次世代半導体産業集積効果の全道への波及 3. グリーン社会への対応に関する要望 (1) グリーン社会への対応に向けた支援 (2) GX金融・資産運用特区効果の中小・小規模事業者への波及 II 積極的な事業活動を支える環境整備 1. 人手不足・人材育成対策 2. 地域経済対策 3. 中小企業・小規模事業者対策 4. 官公需対策 5. 商店街対策
6. 10. 1	北海道経済産業局、北海道、北海道議会議員、北海道議会（自由民主党・道民会議）	
6. 10. 9	自由民主党北海道支部連合会「団体政策懇談会」	
6. 10. 21	北海道労働局	
6. 11. 6	音更町 帯広市	
6. 11. 18	美幌町	
6. 11. 22	札幌市、自由民主党札幌市支部連合会「政策要望懇談会」	
6. 11. 29	北見市 斜里町	
6. 12. 2	登別市 室蘭市	
6. 12. 5	函館市	
6. 12. 9	旭川市 留萌市	
6. 12. 11	稚内市	
6. 12. 19	釧路市	
6. 12. 20	根室市 中標津町	
7. 3. 27	北見市	
		・北見市財政健全化計画による中小企業組合等への影響の緩和に関する要望

〈その他〉

実施年月日	意見交換先	採択回次
6. 10. 15	北海道（経済部）	・中小企業連携組織に係る取組について ・北海道小規模企業振興条例について ・中小企業支援施策等について

20. 共済事業普及促進事業

中小企業倒産防止共済及び小規模企業共済への加入を促進するとともに、委託業務の円滑な遂行を図るため、これらの業務を実施する組合に対する支援を行った。

(1) 倒産防止共済契約の実績

中央会・再委託組合別	契約件数
中 央 会 扱	21
再 委 託 組 合 扱	2,533
計	2,554

(2) 小規模企業共済の実績

中央会・再委託組合別	契約件数
中 央 会 扱	3
再 委 託 組 合 扱	236
計	239

(3) 共済金の貸付実績

区 分	貸付件数	貸付金額
中 央 会 扱	0 件	0 円

21. 中央会共済制度オーナーズプラン等普及事業（特別会計）

会員組合や組合員事業者の福利厚生の充実を図るため、大樹生命保険(株)を引受会社とした法人企業の経営者向け「オーナーズプラン」及び従業員を対象とした「パートナーズプラン」など、共済制度の普及と加入促進を図った。

全国中央会が三井住友海上火災保険(株)、東京海上日動火災保険(株)、損害保険ジャパン(株)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、共栄火災海上保険(株)の5社の損害保険会社と提携して実施する「業務災害補償」や幅広い事業活動リスクに対応した「ビジネス総合保険」、三井住友海上保険(株)による自動車保険集団扱制度についても同様に取り組んだ。

また、業務災害補償、ビジネス総合保険の契約拡大を図るため、本会と覚書を交わした会員組合に契約実績に応じて手数料を支払う「普及促進制度」を実施した。

(1) 契約件数

業 種		期 首	期 末	増 減
オーナーズプラン (法人契約)	加入事業所数	127企業	199企業	72企業
	契 約 件 数	263件	283件	20件
パートナーズプラン (個人契約)	加入事業者数	156人	217人	61人
	契 約 件 数	219件	220件	1件
業務災害補償	契 約 件 数	2,566件	2,839件	273件
ビジネス総合保険	契 約 件 数	494件	737件	243件
自動車保険集団扱	契 約 件 数	104件	113件	9件

(2) 共済事業研究会等への出席

開催年月日	会 議 名	開催地
6. 11. 28～11. 29	東北・北海道ブロック共済事業事務研究会	宮城県

(3) 普及促進制度実績

対象会員数	業務災害補償保険	ビジネス総合保険
39会員	27会員・353件	21会員・175件

22. 各種会議等への出席

(1) 全国中央会及び東北・北海道ブロック中央会主催会議等への出席

ア 全国中央会主催会議

開催年月日	会 議 名	開 催 地
6. 6. 27	都道府県中央会 事務局代表者会議	東京都
6. 6. 28	全国中小企業団体中央会 正副会長会議・理事会・通常総会	東京都
6. 9. 4	全国中小企業団体中央会 商業・サービス業合同専門委員会	東京都（Web開催）
6. 9. 5	全国中小企業団体中央会 労働専門委員会	東京都（Web開催）
6. 9. 6	全国中小企業団体中央会 工業専門委員会	東京都（Web開催）
6. 9. 9	全国中小企業団体中央会 金融専門委員会	東京都（Web開催）
6. 9. 10	全国中小企業団体中央会 税制専門委員会	東京都（Web開催）
6. 9. 11	全国中小企業団体中央会 総合専門委員会	東京都（Web開催）
6. 10. 3	全国中小企業団体中央会 正副会長会議 中小企業団体全国大会特別委員会	東京都
6. 10. 24	中小企業団体全国大会	福井県
7. 2. 20	都道府県中央会 事務局代表者会議	東京都
7. 2. 25	全国中小企業団体中央会 正副会長会議	東京都（Web開催）
7. 3. 21	全国中小企業団体中央会 正副会長会議	東京都

イ 東北・北海道ブロック中央会主催会議

開催年月日	会 議 名	開 催 地
6. 4. 17	東北・北海道ブロック中央会事務局長会議	岩手県
6. 6. 17	東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会 事務局代表者会議・会長会議	北海道
6. 11. 28～11. 29	東北・北海道ブロック総務担当者会議	宮城県
6. 12. 5～12. 6	東北・北海道ブロック中央会事務局長会議	宮城県

(2) 国・北海道関係の会議等への出席

区 分	会 議 名
国関係	北海道地方労働審議会、北海道政労使会議、北海道地方最低賃金審議会、北海道地域職業能力開発促進協議会、北海道新卒者等人材確保推進本部員会議、北海道パートナーシップ構築宣言普及促進会議、北海道地域両立支援推進チーム協議会、北海道就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム、北海道高等学校就職問題検討会議、労働者派遣事業適正運営協力員会議、公正取引委員会意見聴取会、北海道小売業＋Safe協議会
北海道関係	地域活性化雇用創造プロジェクト北海道事業協議会、北海道公衆浴場問題協議会、北海道経済部施策推進会議
その他	札幌市営企業調査審議会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会

(3) 関係機関・団体等との連絡協議

次の関係機関・団体等との連絡及びその主催会議等へ出席し、意見・情報交換を行った。

一般財団法人さっぽろ産業振興財団、公益財団法人札幌市中小企業共済センター、特定非営利活動法人札幌就労支援事業者機構、札幌商工中金会、札幌地方職業能力開発協会、札幌西社会保険委員会、札幌西年金事務所、札幌保護観察所、新千歳空港国際化推進協議会、公益財団法人新千歳空港周辺環境整備財団、一般社団法人中小企業診断協会北海道支部、一般社団法人内外情勢調査会、HOPE実行委員会、北海道エナジートーク21、北海道エネルギー対策協議会、北海道エネルギー基本問題懇談会、一般財団法人北海道環境科学技術センター、公益社団法人北海道観光振興機構、一般社団法人北海道機械工業会、北海道経済連合会、北海道建設業協会、北海道高速道路建設促進期成会、公益社団法人北海道交通安全推進委員会、北海道商工会連合会、一般社団法人北海道食品産業協議会、北海道職業能力開発協会、北海道職業能力開発促進センター、北海道新幹線建設促進期成会、一般社団法人北海道信用金庫協会、北海道信用保証協会、北海道中小企業再生支援協議会、公益財団法人北海道中小企業総合支援センター、一般社団法人北海道中小企業家同友会、北海道暴力団離脱者支援対策協議会、北方領土返還要求北海道・東北国民大会実行委員会、公益社団法人北方領土復帰期成同盟、学校法人北邦学園、全国菓子大博覧会北海道実行委員会、全国健康保険協会北海道支部、プレスト1・7管理組合、北海道地域航空推進協議会、エイチ・イー・エス推進機構、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、独立行政法人勤労者退職金共済機構

23. 事務受託団体事業

当会が事務を受託している次の団体について、その事務の円滑化を図るとともに、運営の適正化について支援した。

北海道中小企業ネットワーク協同組合

北海道官公需適格組合協議会

北海道中小企業組合士会

北海道中小企業青年中央会

北海道共同店舗協議会

札幌・函館・道北・十勝・釧根・オホーツク・室蘭・苫小牧・空知・後志の中小企業団体事務長会

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

摘 要		金 額
〔資 産 の 部〕		
流 動 資 産		(244,909,241)
現 金		68,278
普 通 預 金		209,566,001
	商工組合中央金庫 札幌支店	80,901,691
	北洋銀行 本店営業部	11,090,277
	北海道銀行 本店営業部	32,428,394
	北央信用組合 本店	8,515
	札幌中央信用組合 本店	43,028
	稚内信用金庫 札幌支店	40,217,490
	稚内信用金庫 札幌支店 (R6年補正ものづくり事業)	28,237,135
	稚内信用金庫 札幌支店 (中小企業省力化投資補助事業)	16,639,471
未 収 金	北海道補助金、ものづくり補助金受託金他	33,460,065
仮 払 金	概算労働保険料、職員赴任旅費、 他	1,814,897
固 定 資 産		(269,777,086)
建 物		
	本部事務所	121,289,976
	(減価償却累計額)	(147,645,803)
	取 得 価 格	268,935,779
	上川支部事務所	117,360
	(減価償却累計額)	(2,816,640)
	取 得 価 格	2,934,000
借 地 権	札幌市中央区北 1 条西 7 丁目	145,670,950
差 入 敷 金	道東経済センター (釧根支部事務所)	2,003,300
	株式会社リオ・コンサルティング (道南支部事務所)	427,500
	アルファコート株式会社 (十勝支部駐車場)	11,000

摘 要		金 額
〔資 産 の 部〕		
関 係 先 出 資 金		257,000
札幌中央信用組合	5,000	
北海道中小企業ネットワーク協同組合	200,000	
北海道中小企業共済協同組合	50,000	
北海道火災共済協同組合	2,000	
資 産 合 計		(514,686,327)
〔負 債 の 部〕		
流 動 負 債		(33,040,269)
未 払 金	職員退職金、社会保険料、消費税	5,522,800
	ものづくり補助金職員福利厚生費他	4,519,384
	中小企業省力化投資補助事業職員福利厚生費他	2,513,617
預 り 金	3 月分社会保険料、所得税、住民税等	2,977,877
仮 受 金	省力化投資補助金次年度資金分繰越	17,506,591
固 定 負 債		(209,097,210)
退職給与引当金		112,597,210
建物修繕積立金		93,000,000
記念事業等準備積立金		3,500,000
負 債 合 計		(242,137,479)
正 味 資 産		272,548,848

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(244,909,241)	I 流 動 負 債	(33,040,269)
現 金	68,278	未 払 金	12,555,801
普 通 預 金	209,566,001	預 り 金	2,977,877
未 収 金	33,460,065	仮 受 金	17,506,591
仮 払 金	1,814,897		
II 固 定 資 産	(269,777,086)	II 固 定 負 債	(209,097,210)
建 物	121,407,336	退 職 給 与 引 当 金	112,597,210
借 地 権	145,670,950	建 物 修 繕 積 立 金	93,000,000
差 入 敷 金	2,441,800	記念事業等準備積立金	3,500,000
関 係 先 出 資 金	257,000		
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		I 利 益 剰 余 金	(272,548,848)
		本部事務所取得引当	266,960,926
		支部事務所取得引当	117,360
		当 期 純 利 益 金 額	5,470,562
資 産 合 計	514,686,327	負債及び純資産合計	514,686,327

損 益 計 算 書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(収入の部)

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	増 減	備 考
会費等	(102,334,150)	(104,010,000)	△ 1,675,850	
会費収入	92,389,150	94,090,000	△ 1,700,850	
普通会費	86,713,120	87,840,000	△ 1,126,880	
入会金	1,000,000	1,000,000	0	新規組合10組合
特別会費	4,676,030	5,250,000	△ 573,970	全道大会参加料等
広告料収入	9,945,000	9,920,000	25,000	
協賛広告	9,945,000	9,920,000	25,000	
補助金等	(329,027,681)	(433,476,000)	△ 104,448,319	
補助金収入	194,743,912	228,560,000	△ 33,816,088	
北海道補助金	190,831,319	224,574,000	△ 33,742,681	
全国中央会補助金	3,912,593	3,986,000	△ 73,407	
受託料収入	134,283,769	204,916,000	△ 70,632,231	
全国中央会受託金	642,400	800,000	△ 157,600	中小企業景況調査事業費
ものづくり補助金交付等事業受託金	101,852,857	103,465,000	△ 1,612,143	
中小企業省力化投資補助事業受託金	27,592,700	95,294,000	△ 67,701,300	
消費税インボイス制度対応支援事業受託金	2,711,252	3,872,000	△ 1,160,748	
経営環境変化対応支援事業受託金	1,484,560	1,485,000	△ 440	
助成金	(10,601,000)	(10,601,000)	0	
助成金収入	10,601,000	10,601,000	0	
市町助成金	10,601,000	10,601,000	0	
負担金等	(29,825,469)	(29,980,000)	△ 154,531	
負担金収入	29,145,469	29,300,000	△ 154,531	
共済事業特別会計負担金	28,008,627	28,000,000	8,627	
その他負担金	1,136,842	1,300,000	△ 163,158	
事務受託料収入	680,000	680,000	0	
雑収入	(13,478,346)	(12,510,000)	968,346	
雑収入	13,039,346	12,400,000	639,346	倒産防止共済手数料等
退職給与引当金戻入	439,000	110,000	329,000	
事務所取得引当戻入	(4,870,186)	(4,871,000)	△ 814	
本・支部事務所取得引当戻入	4,870,186	4,871,000	△ 814	
本部事務所取得引当戻入	4,840,846	4,841,000	△ 154	
支部事務所取得引当戻入	29,340	30,000	△ 660	
収 入 合 計	490,136,832	595,448,000	△ 105,311,168	

(支出の部)

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	増 減	備 考
組織支援事業費	(352,423,230)	(450,310,000)	△ 97,886,770	
指導事業費（人件費）	198,835,215	230,287,000	△ 31,451,785	
指導員職員設置費	190,818,440	220,580,000	△ 29,761,560	
福利環境整備費	8,016,775	9,707,000	△ 1,690,225	
組合等指導事業費	14,596,653	14,350,000	246,653	
中央会指導員等研究会開催事業費	574,586	500,000	74,586	
指導事業管理費	11,849,593	11,580,000	269,593	コンピュータ設置費 支部借室料
組織化集中指導事業費	481,520	500,000	△ 18,480	
組合管理者等講習会開催費	897,344	920,000	△ 22,656	
青年部研修会開催費	793,610	850,000	△ 56,390	
地域産業実態調査事業費	733,961	820,000	△ 86,039	
組合特定問題実態調査費	352,091	420,000	△ 67,909	労働事情実態調査事業
組合特定問題研究会開催費	381,870	400,000	△ 18,130	
組合等への情報提供事業費	7,048,742	7,260,000	△ 211,258	
情報提供事業費	5,886,220	6,020,000	△ 133,780	ニュースレポート発行 経費
中小企業団体情報連絡員設置費	1,162,522	1,240,000	△ 77,478	
組織化対策事業費	3,962,166	3,804,000	158,166	
組織強化事業費	3,377,466	3,230,000	147,466	
人材育成事業費	584,700	574,000	10,700	
小規模事業者組織化指導等事業費	4,250,240	4,355,000	△ 104,760	
指導旅費	916,500	930,000	△ 13,500	
小企業者組織化特別講習会開催費	2,334,440	2,425,000	△ 90,560	
取引力強化推進事業費	999,300	1,000,000	△ 700	
外国人技能実習制度適正化事業費	747,334	750,000	△ 2,666	
中小企業景況調査事業費	527,440	650,000	△ 122,560	
ものづくり補助金交付等事業費	88,801,443	90,498,000	△ 1,696,557	
中小企業省力化投資補助事業費	25,096,267	87,016,000	△ 61,919,733	【新規】
消費税インボイス制度対応支援事業費	2,464,775	3,520,000	△ 1,055,225	
経営環境変化対応支援事業費	5,358,994	7,000,000	△ 1,641,006	【拡充】
働き方改革相談支援事業費	2,196,364	7,000,000	△ 1,641,006	
事業継続力強化計画策定推進事業費	544,660			
IT活用支援事業費	272,110			【拡充】
SDGs推進事業費	0			
物価高騰対策事業費	50,000			
その他の環境変化対応支援事業費	2,295,860			

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	増 減	備 考
連携強化事業費	(132,243,040)	(145,138,000)	△ 12,894,960	
組織振興事業費	59,457,119	65,070,000	△ 5,612,881	
地域振興費	11,725,290	13,500,000	△ 1,774,710	
広報事業費	666,952	720,000	△ 53,048	
情報化整備事業費	3,061,844	3,000,000	61,844	
組合士交流促進事業費	229,672	450,000	△ 220,328	
組合女性交流促進事業費	337,017	800,000	△ 462,983	
組合青年部交流促進事業費	717,580	900,000	△ 182,420	
組合後継者交流促進事業費	1,489,075	2,000,000	△ 510,925	
組合活性化助成事業費	1,433,720	1,500,000	△ 66,280	
人材養成費	1,032,826	2,500,000	△ 1,467,174	
官公需受注対策推進事業費	423,758	500,000	△ 76,242	
特定地域づくり推進事業費	710,330	600,000	110,330	
中小企業連携組織デジタル化支援事業費	100,000	1,000,000	△ 900,000	
課題解決型組合集中支援事業費	19,846,220	20,000,000	△ 153,780	
組合等人材能力開発支援事業費	17,700	300,000	△ 282,300	
特別賃金及び廃業等に関する実態調査事業費	219,687	250,000	△ 30,313	
連絡協議費	3,612,574	3,200,000	412,574	
全道大会開催費	2,727,461	3,200,000	△ 472,539	
建議陳情費	768,954	1,250,000	△ 481,046	
共済事業普及促進費	10,336,459	9,400,000	936,459	
管理費	72,785,921	80,068,000	△ 7,282,079	
報酬	594,000	594,000	0	顧問料
福利厚生費	4,332,366	6,100,000	△ 1,767,634	
退職給与金	439,000	110,000	329,000	
会議費	4,598,531	5,600,000	△ 1,001,469	
旅 費	6,789,724	7,000,000	△ 210,276	
需用費	5,237,271	5,500,000	△ 262,729	
備品更新費	0	603,000	△ 603,000	
役務費	7,477,946	7,200,000	277,946	
負担金	22,862,397	22,900,000	△ 37,603	
建物修繕積立金	9,000,000	9,000,000	0	
記念事業等準備金	500,000	500,000	0	
減価償却費	4,870,186	4,871,000	△ 814	
租税公課	6,084,500	10,090,000	△ 4,005,500	
退職給与引当金繰入	0	0	0	
当期純利益金額	5,470,562	(0)	5,470,562	
合 計	490,136,832	595,448,000	△ 105,311,168	

剰 余 金 処 分 案

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

I 当期未処分剰余金

1 当期純利益金額	5,470,562円	
2 前期繰越剰余金	0円	<u>5,470,562円</u>

II 剰余金処分額

基本財産特別会計繰入	5,470,562円	<u>5,470,562円</u>
------------	------------	-------------------

III 次期繰越剰余金		<u><u>0円</u></u>
-------------	--	------------------

基本財産特別会計

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

摘 要	金 額
〔資 産 の 部〕	
流動資産	(146,120,258)
普通預金	39,260,258
定期預金	88,160,000
商工組合中央金庫 札幌支店	68,160,000
札幌中央信用組合 本店	10,000,000
北央信用組合 本店	10,000,000
有価証券	18,700,000
商工組合中央金庫株式	
資 産 合 計	146,120,258
〔負 債 の 部〕	
流動負債	(0)
負 債 合 計	(0)
正 味 資 産	146,120,258

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(146,120,258)	流動負債	(0)
普通預金	39,260,258		
定期預金	88,160,000		
有価証券	18,700,000		
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		基本財産	146,088,256
		当期純利益金額	32,002
資産合計	146,120,258	負債及び純資産合計	146,120,258

損益計算書

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

(収入の部)		(支出の部)		(単位：円)
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額
受取利息	32,002	普通預金 30,236 定期預金 1,766	当期純利益金額	32,002
収入合計	32,002		支出合計	32,002

共済事業特別会計

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

摘 要	金 額
〔資産の部〕	
流動資産	
普通預金 稚内信用金庫 札幌支店	39,893,472
資 産 合 計	(39,893,472)
〔負債の部〕	
流動負債	
未払金 消費税等相当額他	9,413,099
未払法人税・事業税	3,575,700
負 債 合 計	(12,988,799)
正 味 資 産	26,904,673

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
普通預金	39,893,472	未払金	9,413,099
		未払法人税・事業税	3,575,700
		負債合計	(12,988,799)
		純資産の部	
		当期末処分剰余金	
		当期純利益金額	13,958,264
		前期繰越剰余金	12,946,409
		当期末処分剰余金計	(26,904,673)
資産合計	39,893,472	負債及び純資産合計	39,893,472

共済事業特別会計

損益計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(収入の部)

(単位：円)

科 目	決算額	予算額	増 減	備 考
団体事務費収入	(71,624,229)	(68,050,000)	(3,574,229)	
オーナーズプラン等事務手数料	5,249,183	5,300,000	△ 50,817	
業務災害補償事務手数料	59,103,176	57,000,000	2,103,176	
ビジネス総合保険手数料	6,958,300	5,500,000	1,458,300	
自動車保険集団扱制度手数料	313,570	250,000	63,570	
雑収入	(178,333)	(100,000)	(78,333)	
合 計	71,802,562	68,150,000	3,652,562	

(支出の部)

科 目	決算額	予算額	増 減	備 考
共済事業推進費	(6,179,107)	(8,930,000)	(△ 2,750,893)	
事業普及促進費	6,087,527	8,630,000	△ 2,542,473	
研修会等出席旅費	91,580	300,000	△ 208,420	
共済事業管理費	(48,089,491)	(51,280,000)	(△ 3,190,509)	
収納事務委託手数料	1,447,685	1,900,000	△ 452,315	大樹収納サービス(株) 三井住友カード(株)等
制度運営費	1,262,000	1,520,000	△ 258,000	全国中央会
共済事業経費負担金	28,008,627	28,000,000	8,627	
会議費	189,395	660,000	△ 470,605	
専従者人件費	3,660,646	4,000,000	△ 339,354	契約職員給与
事務費	2,006,531	5,780,000	△ 3,773,469	
関係団体負担金	15,000	20,000	△ 5,000	全国中小企業団体共済事業協会
通信費	15,792	100,000	△ 84,208	
業務委託費	6,498,512	4,200,000	2,298,512	派遣職員給与
租税公課	4,951,463	4,900,000	51,463	消費税、所得税
雑費	33,840	200,000	△ 166,160	
税引前当期純利益	17,533,964		17,533,964	
法人税・事業税等	(3,575,700)	()	(3,575,700)	
予備費	(0)	(7,940,000)	(△ 7,940,000)	
当期純利益金額	(13,958,264)	()	(13,958,264)	
合 計	71,802,562	68,150,000	3,652,562	

共済事業特別会計

剰余金処分案

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

I 当期未処分剰余金

当期純利益金額	13,958,264円	
前期繰越剰余金	12,946,409円	<u>26,904,673円</u>

II 剰余金処分額

基本財産特別会計繰入	26,904,673円	<u>26,904,673円</u>
------------	-------------	--------------------

III 次期繰越剰余金		<u><u>0円</u></u>
-------------	--	------------------

令和7年4月24日

北海道中小企業団体中央会

監 事 前 田 清 貴 様

〃 熊 谷 嘉 行 様

〃 齋 藤 一 史 様

北海道中小企業団体中央会

会 長 高 橋 秀 樹

事業報告書及び決算関係の書類の提出について

令和6年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基本財産特別会計及び共済事業特別会計関係書類を中小企業等協同組合法第82条の8において準用する同法第40条第5項の規定に基づき提出いたします。

監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第82条の8において準用する同法第40条第5項により、会長から受領した令和6年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基本財産特別会計及び共済事業特別会計関係書類を監査した。

1. 監査方法の概要

事業報告書及び決算関係書類の監査のため、事業、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、必要な実査、立会及び報告の聴取等により調査した。

2. 監査結果の意見

令和6年度事業報告書及び決算関係書類について、その内容は適正なものと認める。

令和7年4月24日

北海道中小企業団体中央会

監 事 前 田 清 貴 ⑩

〃 熊 谷 嘉 行 ⑩

〃 齋 藤 一 史 ⑩

第2号議案

令和7年度活動方針（案）、事業計画（案）、収支予算（案） 及び共済事業特別会計収支予算（案）について

活 動 方 針（案）	51頁
事 業 計 画（案）	52頁
収 支 予 算（案）	58頁
共済事業特別会計収支予算（案）	61頁

令和7年度 活動方針（案）

北海道経済は、観光入込客数の回復や次世代半導体製造拠点を核とした関連産業の企業立地が進み、昨年6月に国に認められた北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」により、今後、洋上風力発電や水素などGXサプライチェーンの構築や海外資産運用会社等の誘致が見込まれるなど、本道の新たな価値を生む産業拠点が形成されつつあります。

加えて昨年の「日高山脈襟裳十勝国立公園」の誕生や、今年5月に北海道では57年ぶりとなる「全国菓子博覧会」の旭川市での開催は、食と観光による地域経済への波及効果が期待されます。

一方で、長引くエネルギーと原材料価格の高騰は事業者の収益を圧迫し、さらに人口減少に伴う深刻な人手不足が企業活動にとって大きな足かせとなる状況が続いています。

とりわけ中小企業・小規模事業者は、価格転嫁が十分に実現しておらず、原資となる適正な利益の確保が困難な中、従業員の確保や定着のための賃上げを余儀なくされています。

このため、当会では、会員組合及び組合員企業が持続的に発展できるよう、組織化支援はもとより、創業から事業の拡大、後継者育成、事業承継などの各ステージにおいて、サポートを強化してまいります。

1. 組合等連携組織の運営支援の更なる推進

働き方改革、デジタル化やグリーン化、消費税インボイス制度など社会経済環境の変化に伴う諸課題に対応するため、巡回指導、講習会やセミナーの開催、専門家の派遣による個別指導等により、対策に取り組む組合等の伴走型支援に努めるとともに、組合等が課題解決のために実施する事業に助成します。

2. 積極的な情報発信の推進

展示商談会への出展経費を助成するとともに、当会ホームページの活用を推進します。

また、ニュースレポートについて、電子化への移行に向けて準備を進めます。

3. 会員増に向けた取組の推進

中央会の本務である組合等連携組織に対する専門支援機関として、会員の増加に向けた取組を強化します。

一つには、特定地域づくり事業協同組合制度の活用促進を図る事業を、全国中央会の支援策を活用して拡充し、外部専門家を連携推進員として設置して、ニーズの掘り起こしから組織化の検討まで能動的に支援します。

二つには、事業継続されたものづくり補助金と、執行が本格化する中小企業省力化投資補助金を通じて、個別企業に関わる機会を拡大します。

4. 官公需受注対策の推進

中小企業組合の特色の一つである官公需適格組合の活用促進のため、官公需問題懇談会において関係者同士で情報・意見交換を行う交流の場を新たに設けます。

5. 継続的・計画的な人材育成

事務局職員の欠員補充を確実に進め、外部機関が実施する研修に積極的に参加するとともに、事務局において若手職員を対象とした基礎知識研修を自主的に開催し、職員の資質向上を図ります。

本年は、当会創立70周年の節目の年です。

8月に中小企業団体全道大会を記念大会として開催し、関係機関並びに会員各位のこれまでの協力に感謝するとともに、引き続き中小企業組合への支援を通じて中小企業・小規模事業者の発展に貢献してまいります。

事業計画(案)

I 組織支援事業

1. 組合等指導事業（北海道補助事業）

(1) 中央会指導員研究会開催事業等

組合等の運営や諸問題に迅速に対応するため、支部事務所の設置、事業用OA機器の設置、事業用資料の購入等支援基盤の整備を行うほか、職員の資質向上を図るため、指導員研究会（全国中央会研究会、東北・北海道ブロック研究会等）に参加する。

(2) 組織化集中指導事業

中小企業・小規模事業者の当面する諸課題を集約し、それぞれのテーマごとに対象組合を選定して、研究会、研修会を開催するなど、集中的に支援指導する。

(3) 組合管理者等講習会

組合役員及び事務局責任者等を対象として、組合組織の円滑な運営に資することを目的に講習会を開催する。

(4) 組合青年部活動促進事業（青年部研修会）

次代を担う中小企業・小規模事業者の青年経営者及び後継者の育成や組合運営に関する知識の習得等を図るため、北海道中小企業青年中央会と連携し、個々の組合青年部を対象とした研修会を開催する。

2. 地域産業実態調査事業（北海道補助事業）

(1) 組合特定問題実態調査

中小企業・小規模事業者の労働事情を的確に把握し、適正な労働対策のための国及び道等に対する要望や事業者に対する周知等に資することを目的に、中小企業労働事情実態調査を実施する。

(2) 組合特定問題研究会

組合特定問題実態調査の結果を踏まえ、中小企業組合等が直面している諸問題についてテーマを選定し、連携組織問題に関する研修会を開催する。

3. 組合等への情報提供事業（北海道補助事業）

(1) 情報提供事業

組合等に対し、国及び道等の各種施策の紹介や関係法令の改正内容、組合運営の先進事例等の情報を提供するため、会報「ニュースレポート中央会」を毎月発行する。

(2) 中小企業団体情報連絡員設置事業

中小企業・小規模事業者の業種ごとの景況や国等への施策の要望等を把握するため、情報連絡員を委嘱し、毎月の報告を取りまとめた結果を会報「ニュースレポート中央会」等で提供するとともに、中小企業施策等の要望活動に反映させる。

4. 組織化対策事業（北海道補助事業）

(1) 組織強化事業

中小企業・小規模事業者の事業の円滑化や拡大、経済的地位の向上を図る上で連携組織が果たす役割は極めて大きいことから、多様な形態の相談業務を通じ、組織化や事業運営の支援を推進する。

(2) 人材育成事業

職員の資質向上を図るため、本会の独自研修を始め全国中央会、東北・北海道ブロック中央会、中小企業基盤整備機構等の研修会に参加させる。

5. 小規模事業者組織化指導等事業（全国中央会補助事業）

小企業者の組織化の推進及び小企業者で組織する組合の健全な振興発展を図るため、組織化や組合運営の実地支援の実施と特別講習会を開催する。

さらに、小規模事業者の連携による取引力強化促進を図るため、組合員の2分の1以上が小規模事業者である組合等が実施する、組合や組合員の事業のPRを行うホームページやチラシの作成やネット販売システムの構築、新商品の開発、市場調査などの取組に対して助成する。

6. 特定地域づくり推進事業（全国中央会補助事業及び独自事業）[拡充]

人口急減地域の担い手不足など社会的課題に対し、外部専門家を連携推進員として設置し、本会が能動的に小企業事業者のグループを発掘し連携組織の形成や「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用を前提とした組合事業の企画・立案を行い、小規模事業者の連携・組織化に向け一層の促進を図る。

7. 外国人技能実習制度適正化事業（全国中央会補助事業）

外国人技能実習制度の適正な実施に資するため、実習生の受入事業を行う事業協同組合とその組合員事業者を対象に、関係法令の遵守を始めとする健全な事業運営のための講習会の開催や個別指導等を行う。

8. 中小企業景況調査事業（全国中央会受託事業）

中小企業・小規模事業者の景況動向を把握するため、景況調査員を委嘱の上、四半期ごとに調査を実施し、結果を関係先に情報提供する。

9. ものづくり補助金事業（全国中央会受託事業）

国の令和6年度補正予算で措置された、中小企業・小規模事業者が物価高や賃上げ・最低賃金引き上げ等の事業環境変化に対応し、稼ぐ力を強化するために、革新的な新製品・新サービス開発や海外需要開拓を行う事業のために必要な設備投資等の一部を支援する「ものづくり補助金」について、北海道地域事務局として補助金の交付等の業務を行う。

10. 中小企業省力化投資補助事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構受託事業）

国の令和5年度補正予算で措置された中小企業・小規模事業者等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等がIoT・ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品の導入（カタログ注文型）や省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備投資等（一般型）の一部を支援する「中小企業省力化投資補助金」について、北海道省力化補助金事務局として補助金の検査等の業務を行う。

11. 消費税インボイス制度対応支援事業（全国中央会受託事業）

複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式である適格請求書等保存方式（インボイス制度）が一昨年10月より導入されたことから、基本的な制度の理解促進、適格請求書の取扱い方法や各種疑問点の払拭など、組合及び組合員企業への専門家派遣の実施やパンフレットによる周知、窓口相談等を通じて支援を行う。

12. 経営環境変化対応支援事業（全国中央会受託事業及び独自事業）

多発する自然災害や未知の感染症の流行、加えて働き方改革や消費税のインボイス制度の導入、法改正等の制度変更など、中小企業・小規模事業者の経営に大きな影響を与える環境変化への対応力を高めるため、組合や組合員事業者を対象に講習会の開催や専門家の派遣等を通じて支援する。

(1) 働き方改革等相談支援事業

時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金の導入、職場におけるハラスメントに関する法規制の強化など雇用・労働に関して事業主の義務が増す中、中小企業・小規模事業者が円滑・適正に対応できるよう、社会保険労務士等の専門家による個別支援等を行う。

(2) 事業継続力強化計画等策定支援事業

多発する自然災害や未知の感染症の流行など「事業継続力強化計画」の必要性が高まっていることから、計画の策定及び国からの認定の取得を支援するとともに、経営に打撃を与える様々なリスクに備えるために、専門家による「BCP（事業継続計画）」の策定・導入のための個別支援等を行う。

(3) IT活用支援事業

深刻な人手不足が経営の大きな足かせとなっている中、デジタルツールの活用による職場環境の効率化・業務プロセスの最適化等の取組や生成AIの基礎概要・活用方法等の理解促進のため、講習会の開催や専門家派遣による個別支援等を行う。

(4) SDGs推進事業

「SDGs（持続可能な開発目標）」が世界共通の目標となり、企業の役割が重視され、企業主体の目標達成が期待されていることから、中小企業・小規模事業者がSDGsを理解し、円滑に取り組むことができるよう、講習会の開催や専門家派遣による個別支援等を行う。

(5) 物価高騰対策事業

エネルギー価格や原材料等の物価高騰の影響を受けている中小企業・小規模事業者が、資金調達や経営改善等の課題に早急に対応できるよう、講習会の開催や専門家派遣による個別支援等を行う。

(6) その他の経営環境変化対応支援事業

上記（1）～（5）のほか、諸制度改正による経営環境の変化や事業再構築、事業承継、生産性向上、健康経営等に対する課題に対応するため、専門家による個別支援等を行う。

13. 経営革新等支援機関としての支援（中小企業庁協力事業）

中小企業・小規模事業者の経営課題・経営支援ニーズは、複雑化、高度化、専門化し、きめ細かな対応を行う必要があることから、他の支援機関との連携を強化して新たなビジネスの創造や経営革新等の支援を行う。

II 連携強化事業

1. 地域振興事業

本支部に相談室を設置して、組合の組織管理、事業運営等の相談に対応するとともに、会員組合を定期的に巡回し、各組合や業界の実態把握に努め、機動的かつ的確な実地での相談等の支援を行う。

2. 制度融資のあっせん

組合や組合員事業者の経営の安定や事業の活性化などに向けた資金調達を支援するため、北海道の中小企業総合振興資金の融資あっせんや、商工中金が「新設組合支援」、「ものづくり支援」、「女性の社会進出・少子化対策支援」などの支援テーマを設けて実施する中央会推薦融資制度の活用を促進する。

3. 広報事業

会報「ニュースレポート中央会」による情報提供を補完するため、ホームページ及びメールマガジンによる広報活動の充実強化を図る。

4. 情報化整備事業

本支部間ネットワークシステムの活用による業務の効率化を図るほか、ホームページ及びメールマガジンの充実を図り、デジタル化に対応した取組を推進する。

5. 組合士交流促進事業

組合に対する的確な運営支援に資するため、中小企業組合士の一層の資質の向上を目的に、北海道中小企業組合士会と連携し研修会、交流会を実施するとともに、全国中小企業組合士協会連合会、東北・北海道ブロック中小企業組合士協議会との連携を強化する。

6. 組合女性交流促進事業

経済社会において、女性の果たす役割がますます重要視され期待も大きくなっていることから組合運営の活性化や事務局の体制強化に向けて、組合と組合員事業者の女性役職員を対象に研修会を開催する。

7. 組合青年部交流促進事業

次代を担う若手経営者や後継者の育成、組合運営に関する知識の習得等を図るため、北海道中小企業青年中央会と連携し、全道の組合青年部を対象とした研修会や講習会等を実施するとともに、全国中小企業青年中央会、東北・北海道ブロック青年中央会連絡協議会との連携を強化する。

8. 組合後継者等交流促進事業

組合の持続的発展に資するため、所属する若手経営者や後継者の交流、結束力の強化、業界の活性化を図るため、本部・支部管内の会員組合及び組合員企業の後継者等による研修会・交流会を開催し地域活動の活性化を促進する。

9. 人材養成事業

中小企業組合士制度の普及と新たな組合士の養成を図るため、中小企業組合検定試験の準備講習会（組合運営実務講習会）を開催するとともに、全国中央会からの委託を受け検定試験を札幌市において開催する。

また、職員が中小企業組合士、中小企業診断士、社会保険労務士等の資格の取得及び保持するための支援を行うとともに、全国中央会及び中小企業基盤整備機構（中小企業大学校東京校、旭川校）等の研修を積極的に受講させ資質の向上を図る。

さらに、若手職員に対してはモチベーションの強化、中堅・管理職員に対しては意識改革を図るための研修会を開催する。

10. 官公需受注対策推進事業[拡充]

中小企業・小規模事業者が抱える官公需受注に関する問題点の整理と、その解決の方策の検討及び官公需適格組合等の受注機会の確保のための懇談会と併せて、新たに研修会及び交流会を開催することで関係者の連携を促し制度普及活動を活発化させるとともに、中小企業庁が所管する官公需確保対策地方推進協議会に積極的に参画する。

11. 課題解決型組合集中支援事業

中小企業・小規模事業者が、経済的・社会的環境の変化に的確に対応し成長発展を遂げるため、単独では対応困難な課題の解決や新たな活路の開拓に向けた問題を改善するための方策の立案や、解決策実現に向けた事業を実施する会員組合等に対し助成する。

12. 中小企業等経営力強化支援事業

中小企業・小規模事業者の生産性の向上などの取り組みに対し、税制や金融支援等の措置を受けることができる中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画等について、計画の策定と国等からの認定に向けた支援を行う。

13. 特別賃金及び廃業等に関する実態調査

中小企業・小規模事業者の特別賃金（夏季・冬季賞与）の支給実態を調査するとともに、中小企業・小規模事業者の廃業等が増加している状況を踏まえ、会員組合等を対象に組合員事業者の自主廃業、倒産（民事再生等を含む。）の実態調査を実施する。

14. 中央会創立70周年記念 中小企業団体全道大会及び功労者表彰式[拡充]

全道の中小企業組合関係者が一堂に会し、中小企業・小規模事業者及び地域経済社会の振興発展に資することを目的に、中小企業団体全道大会を開催し、エネルギー・原材料価格高騰対策等を始め、事業者や地域が直面する諸課題について共通認識の形成を図るとともに、その解決に向け決議する。また、本年は、本会創立70周年を迎えることから、記念式典として全道大会及び功労者表彰式を行うほか、記念誌を発行する。

15. 連絡協議及び建議陳情

本道経済の活性化や中小企業・小規模事業者の振興発展に資するため、中小企業団体全道大会の議決事項など当面する諸課題について、全国中央会や道内経済団体等と連携を取りながら本部及び支部において国、道及び自治体など関係先に対して要望活動を行うとともに、中小企業団体全国大会など全国運動に参画する。

また、支部長懇談会を開催し、会員組合等の実情について、情報・意見の交換を行い、道議会や行政関係者との懇談会等において状況を訴えていく。

16. 共済事業普及促進事業

中小企業倒産防止共済及び小規模企業共済への加入を促進するとともに、委託業務の円滑化を図るため復託組合との連携強化に努める。

Ⅲ 共済事業特別会計

中央会共済制度普及事業

会員組合及び組合員企業の福利厚生の充実を図るため、法人企業の経営者や企業の従業員を対象とした団体扱生命保険（オーナーズプラン・パートナーズプラン）、労働災害による死亡、入院・通院や使用者賠償責任等を補償する業務災害補償制度、幅広い事業活動リスクに対応したビジネス総合保険、自動車保険集団扱制度の普及を促進する。

Ⅳ 全国中央会事業

1. 電子認証システムの普及促進

情報ネットワークを通じた電子商取引の普及に伴う取引相手確認等の問題に対応するため、全国中央会が実施する電子文書の作成者を特定するための電子認証サービスの普及促進を図る。

2. 計算書類（貸借対照表）の公開に対する支援

全国中央会が実施する中小・小規模法人を対象としたホームページによる計算書類（貸借対照表）公開支援事業の普及促進を図る。

3. 中小企業組合等課題対応支援事業

全国中央会が実施する中小企業組合等課題対応支援事業（中小企業組合等活路開拓事業・組合等情報ネットワークシステム等開発事業）の周知を図るとともに、取り組もうとする組合に対して積極的なサポート（伴走型支援）を行う。

収 支 予 算 (案)

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	令和7年度 予 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減	備 考
会費等	(102,572)	(102,334)	(238)	
会費収入	91,162	92,389	△ 1,227	
普通会費	86,462	86,713	△ 251	
入会金	500	1,000	△ 500	
特別会費	4,200	4,676	△ 476	全道大会参加料 支部総会懇親会費等
広告料収入	11,410	9,945	1,465	
協賛広告	11,410	9,945	1,465	70周年記念誌等
補助金等	(394,561)	(329,028)	(65,533)	
補助金収入	239,832	194,744	45,088	
北海道補助金	233,077	190,831	42,246	
全国中央会補助金	6,755	3,913	2,842	
受託料収入	154,729	134,284	20,445	
中小企業景況調査	800	642	158	
ものづくり補助金交付等事業補助金	84,603	101,853	△ 17,250	
中小企業省力化投資補助事業受託金	64,838	27,593	37,245	
消費税インボイス制度対応支援事業受託金	3,003	2,711	292	
経営環境変化対応支援事業受託金	1,485	1,485	0	
助成金	(10,601)	(10,601)	(0)	
助成金収入	10,601	10,601	0	
市町助成金	10,601	10,601	0	30市20町
負担金等	(30,680)	(29,826)	(854)	
負担金収入	29,400	29,146	254	
共済事業特別会計負担金	28,000	28,009	△ 9	
その他負担金	1,400	1,137	263	
事務受託料収入	1,280	680	600	
雑収入	(12,400)	(13,478)	(△ 1,078)	
雑収入	12,400	13,039	△ 639	倒産防止共済手数料等
退職給与引当金戻入	0	439	△ 439	
記念事業等準備金戻入	(2,500)	(0)	(2,500)	
事務所取得引当戻入	(4,871)	(4,870)	(1)	
本・支部事務所取得引当戻入	4,871	4,870	1	
本部事務所取得引当戻入	4,841	4,841	0	
支部事務所取得引当戻入	30	29	1	
収 入 合 計	558,185	490,137	68,048	

(支出の部)

(単位：千円)

科	目	令和7年度 予 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減	備 考
組織支援事業費		(423,409)	(352,423)	(70,986)	
	指導事業費（人件費）	236,969	198,835	38,134	
	指導員職員設置費	227,371	190,818	36,553	
	福利環境整備費	9,598	8,017	1,581	
	組合等指導事業費	21,970	14,597	7,373	
	中央会指導員等研究会開催事業費	500	574	△ 74	
	指導事業管理費	11,820	11,850	△ 30	コンピュータ設置費 支部借室料
	人件費	7,200	0	7,200	指導事業費から移行 (専務理事設置費)
	組織化集中指導事業費	640	482	158	
	組合管理者等講習会開催費	960	897	63	
	青年部研修会開催費	850	794	56	
	地域産業実態調査事業費	820	734	86	
	組合特定問題実態調査費	420	352	68	労働事情実態調査事業
	組合特定問題研究会開催費	400	382	18	
	組合等への情報提供事業費	7,390	7,049	341	
	情報提供事業費	6,150	5,886	264	ニュースレポート発行 経費
	中小企業団体情報連絡員設置費	1,240	1,163	77	
	組織化対策事業費	3,943	3,962	△ 19	
	組織強化事業費	3,369	3,377	△ 8	
	人材育成事業費	574	585	△ 11	
	小規模事業者組織化指導等事業費	4,355	4,250	105	
	指導旅費	930	917	13	
	小企業者組織化特別講習会開催費	2,425	2,334	91	
	取引力強化推進事業費	1,000	999	1	
	特定地域づくり推進事業費	3,300	0	3,300	【拡充】
	外国人技能実習制度適正化事業費	500	747	△ 247	
	中小企業景況調査事業費	580	527	53	
	ものづくり補助金交付等事業費	74,292	88,802	△ 14,510	
	中小企業省力化投資補助事業費	59,560	25,096	34,464	
	消費税インボイス制度対応支援事業費	2,730	2,465	265	
	経営環境変化対応支援事業費	7,000	5,359	1,641	
	働き方改革等相談支援事業費	7,000	5,359	1,641	
	事業継続力強化計画策定推進事業費				
	IT活用支援事業費				
	SDGs推進事業				
	物価高騰対策事業費				
	その他の環境変化対応支援事業費				

(支出の部)

(単位：千円)

科	目	令和7年度 予 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減	備 考
連携強化事業費		(134,776)	(132,243)	(2,533)	
組織振興事業費		61,440	59,457	1,983	
	地域振興費	13,500	11,725	1,775	
	広報事業費	740	667	73	
	情報化整備事業費	1,500	3,062	△ 1,562	ネットワークシステム 整備等
	組合士交流促進事業費	500	230	270	
	組合女性交流促進事業費	800	337	463	
	組合青年部交流促進事業費	900	718	182	
	組合後継者等交流促進事業費	1,200	1,489	△ 289	
	組合活性化助成事業費	0	1,434	△ 1,434	【統合】
	人材養成費	2,300	1,033	1,267	
	官公需受注対策推進事業費	600	424	176	【拡充】
	特定地域づくり推進事業費	0	710	△ 710	組織支援事業へ移行
	中小企業連携組織デジタル化支援事業費	0	100	△ 100	【統合】
	課題解決型組合集中支援事業費	20,000	19,846	154	
	組合等人材能力開発支援事業費	0	18	△ 18	【廃止】
	特別賃金及び廃業等に関する実態調査事業費	250	220	30	
	連絡協議費	2,200	3,612	△ 1,412	
	全道大会開催費	5,700	2,727	2,973	創立70周年記念式典
	建議陳情費	1,250	769	481	
	共済事業普及促進費	10,000	10,336	△ 336	
管理費		73,336	72,786	550	
	報 酬	594	594	0	顧問料
	福利厚生費	7,000	4,332	2,668	
	退職給与金	0	439	△ 439	
	会議費	5,600	4,599	1,001	
	旅 費	7,000	6,790	210	
	需用費	6,000	5,237	763	
	備品更新費	911	0	911	
	役務費	8,700	7,478	1,222	
	負担金	22,760	22,862	△ 102	
	建物修繕積立金	3,000	9,000	△ 6,000	
	記念事業等準備金	0	500	△ 500	
	減価償却費	4,871	4,870	1	
	租税公課	6,900	6,085	815	
	退職給与引当金繰入	0	0	0	
剰余金		(0)	(5,471)	(△ 5,471)	
支 出 合 計		558,185	490,137	68,048	

共 済 事 業 特 別 会 計

収支予算（案）

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

（収入の部）

（単位：千円）

科 目	令和7年度 予 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減	備 考
団体事務費収入	(69,780)	(71,624)	(△ 1,844)	
オーナーズプラン等事務手数料	5,300	5,249	51	
業務災害補償事務手数料	58,000	59,103	△ 1,103	
ビジネス総合保険手数料	6,200	6,958	△ 758	
自動車保険集団扱制度手数料	280	314	△ 34	
雑収入	(100)	(179)	(△ 79)	
合 計	69,880	71,803	△ 1,923	

（支出の部）

（単位：千円）

科 目	令和7年度 予 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 (予算比)	備 考
共済事業推進費	(8,930)	(6,179)	(2,751)	
事業普及促進費	8,630	6,087	2,543	
研修会等出席旅費	300	92	208	
共済事業管理費	(55,930)	(48,090)	(7,840)	
収納事務委託手数料	1,900	1,448	452	保険料回収業者 事務手数料
制度運営費	1,520	1,262	258	全国中央会
共済事業経費負担金	28,000	28,009	△ 9	
会議費	660	189	471	
専従者人件費	5,000	3,661	1,339	契約職員給与
事務費	5,780	2,007	3,773	
関係団体負担金	20	15	5	
通信費	100	16	84	
業務委託費	7,850	6,498	1,352	派遣職員給与
租税公課	4,900	4,951	△ 51	消費税等
雑費	200	34	166	
予備費	(5,020)	(17,534)	(△ 12,514)	法人税等及び剰余金
合 計	69,880	71,803	△ 1,923	

第3号議案

令和7年度会費納入（案）について

1. 算定の基準

均等割、出資又は資本金額割及び組合員数割とし、それぞれ次に掲げる額とする。

（出資又は資本金額及び組合員数は、令和7年4月1日現在を基準とする。）

(1) 均等割 18,000円

(2) 出資又は資本金額割

区 分（出資又は資本金額）	金 額
20万円未満	3,500円
20万円 ～ 50万円未満	6,500円
50万円 ～ 100万円 〃	10,500円
100万円 ～ 200万円 〃	22,000円
200万円 ～ 300万円 〃	33,500円
300万円 ～ 400万円 〃	44,000円
400万円 ～ 500万円 〃	67,500円
500万円 ～ 1,000万円 〃	93,500円
1,000万円 ～ 3,000万円 〃	110,000円
3,000万円以上	135,500円

(3) 組合員数割

区 分（組合員数）	金 額
29人以下	5,000円
30人 ～ 40人	6,500円
41人 ～ 50人	7,500円
51人 ～ 100人	10,000円
101人 ～ 200人	13,500円
201人 ～ 300人	15,000円
301人 ～ 500人	18,500円
501人以上	22,000円

2. 賦課額の算定

- (1) 次の(2)から(4)以外の会員（以下「事業協同組合等」という。）は、均等割に出資又は資本金額割及び組合員数割を加えた額とする。
- (2) 企業組合、協業組合及び会社は、均等割に出資又は資本金額割を加えた額とし、非出資の商工組合及び生活衛生同業組合は、均等割に組合員数割を加えた額とする。
- (3) 協同組合連合会及び商店街振興組合連合会は、一律5万円とする。
- (4) 賛助会員（社団法人等本会の趣旨に賛同するもの）は、10万円以内とし、個別に会長が決定する。
- (5) 新たに加加入する組合に対しては、上記のほかに加入時において一律10万円の入会金を賦課する。

3. 納入方法

- (1) 会費は、上記により算定した額を通常総会終了後に請求する。
- (2) 会費は、全額を一括して納入する。

第4号議案

令和7年度借入金残高の最高限度額（案）について

運転資金1億円とする。

北海道中小企業団体中央会 役員名簿

(令和6年6月6日改選)

[令和7年3月3日一部変更]

役員名	氏 名	所 属 組 合 名	役員名	氏 名	所 属 組 合 名
会 長	高橋 秀樹	旭川林産協同組合	理 事	福田 年勝	札幌発寒工業団地協同組合
副 会 長	藤枝 靖規	札幌鉄工団地協同組合	〃	長谷川 将志	札幌左官工事業協同組合
〃	戸澤 亨	北海道菓子卸商業組合	〃	柏倉 正剛	情報創造事業協同組合
〃	臼井 呉行	協同組合日専連とかち	〃	河辺 善一	北海道石油商業組合
〃	杉野 邦彦	江別工業団地協同組合	〃	三津橋 央	北海道木材産業協同組合連合会
〃	小林 一清	北海道火災共済協同組合	〃	箱石 文祥	北海道食糧事業協同組合
〃	野村 佳史	北海道ネットワーク運送事業協同組合連合会	〃	河合 道明	北海道碎石協同組合連合会
〃	佐藤 安幸	北海道管工事業協同組合連合会	〃	岡田 裕幹	北海道水産物加工協同組合連合会
専務理事	松浦 豊	専従	〃	大村 直幸	北海道二輪車商業協同組合
常任理事	青木 昭二	北海道電機商業組合	〃	古伏協隆二	函館特産食品工業協同組合
〃	守 和彦	協同組合札幌総合卸センター	〃	河村 祥史	函館地方自動車整備事業協同組合
〃	長沼 昭夫	北海道菓子工業組合	〃	大谷 文彦	渡島森づくり事業協同組合
〃	小野寺涼一	北海道電気工事業工業組合	〃	柏葉 健一	協同組合旭川ハイヤー協会
〃	三神 司	北海道電気資材卸業協同組合	〃	佐々木通彦	旭川工業団地協同組合
〃	岸 昌洋	北海道印刷工業組合	〃	前田 昌己	協同組合日専連旭川
〃	平塚 睦子	札幌地方自動車車体整備協同組合	〃	美浪 利光	旭川地方左官工業協同組合
〃	美馬 剛	石狩新港機械金属工業協同組合	〃	梶原 雅仁	豆の国十勝協同組合
〃	石川 信之	北海道税理士協同組合	〃	杉山 輝子	帯広市商店街振興組合連合会
〃	高橋 秀典	北海道青果商業協同組合	〃	石原 英樹	帯広地方自動車事業協同組合
〃	森川 唯志	北海道紙器段ボール箱工業組合	〃	藤原 悦郎	根室ガス事業協同組合
〃	島口 義弘	北海道商店街振興組合連合会	〃	田野 貢	釧路塗装工業協同組合
〃	大島 一哉	札幌塗装工業協同組合	〃	荻原 京子	厚岸木材工業協同組合
〃	泉 融和	札幌中央信用組合	〃	田中 雄一	網走中央商店街振興組合
〃	横井 隆	北海道自動車整備協同組合連合会	〃	小松 正道	協同組合北見綜合卸センター
〃	藤田 哲也	旭川家具工業協同組合	〃	野村 信一	協同組合日専連パシフィック
〃	真柳 正裕	北見市商店街振興組合連合会	〃	石田 佳久	輪西商店街振興組合
〃	江良 貴志	室蘭自動車整備協同組合	〃	伊藤 智徳	空知商工信用組合
〃	新川 勝久	岩見沢管工事業協同組合	〃	高瀬 優	岩見沢土木事業協同組合
〃	今村 光壹	協同組合稚内とみおか商店会	〃	貝森 好文	稚内機械メンテナンス協同組合
〃	岩城 直人	小樽地方電気工事協同組合	〃	栗原 康	小樽蒲鉾工業協同組合
理 事	佐々木 剛	北海道製麺協同組合	〃	岡田 和也	北海道中小企業青年中央会
〃	成田 眞一	北海道生コンクリート工業組合	監 事	前田 清貴	南北海道たばこ販売協同組合
〃	矢部 和彦	札幌建設運送株式会社	〃	熊谷 嘉行	北海道テントシート工業組合
〃	富岡 正幸	北海道砂利工業組合	〃	齋藤 一史	恵庭まちづくり協同組合
〃	梅本 成利	協同組合石狩新港卸センター			

北海道中小企業団体中央会

令和7年度会費額一覧表（事業協同組合等）

(単位：円)

出資金額等 組合員数	20万円 ～50万円 未満	50万円 ～100万円 未満	100万円 ～200万円 未満	200万円 ～300万円 未満	300万円 ～400万円 未満	400万円 ～500万円 未満	500万円 ～1,000万円 未満	1,000万円 ～3,000万円 未満	3,000万円 以上
29人以下	26,500	33,500	45,000	56,500	67,000	90,500	116,500	133,000	158,500
30人～40人	28,000	35,000	46,500	58,000	68,500	92,000	118,000	134,500	160,000
41人～50人	29,000	36,000	47,500	59,000	69,500	93,000	119,000	135,500	161,000
51人～100人	31,500	38,500	50,000	61,500	72,000	95,500	121,500	138,000	163,500
101人～200人	35,000	42,000	53,500	65,000	75,500	99,000	125,000	141,500	167,000
201人～300人	36,500	43,500	55,000	66,500	77,000	100,500	126,500	143,000	168,500
301人～500人	40,000	47,000	58,500	70,000	80,500	104,000	130,000	146,500	172,000
501人以上	43,500	50,500	62,000	73,500	84,000	107,500	133,500	150,000	175,500